
2009年度 決算報告

2010年5月11日
三菱商事株式会社

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいませようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

目次

1. 2009年度決算と2010年度見通しのポイント	P.3
2. INNOVATION2007 & 2009の総括	P.6
3. 2009年度決算と2010年度収益見通しの概要	P.14
4. オペレーティング・セグメント別概況	P.21

参考資料

- ・ 資源関連事業の世界展開・・・P.30
- ・ エネルギー資源事業・・・P.31
- ・ LNG事業・・・P.32
- ・ MDP(石炭)事業の概要・・・P.33
- ・ 石炭事業(販売・生産・価格)・・・P.34
- ・ 原料炭の海上貿易需要動向の現状と見通し・・・P.35
- ・ BMA開発／拡張オプション・・・P.36
- ・ その他金属資源事業・・・P.37
- ・ 銅事業・・・P.38
- ・ 自動車関連ビジネスの世界展開(三菱自動車関連)・・・P.39
- ・ 自動車関連ビジネスの世界展開(いすゞ関連)・・・P.40
- ・ 自動車事業・・・P.41
- ・ 三菱自動車・・・P.42
- ・ 食料関連事業・・・P.43
- ・ 排出権事業の世界展開・・・P.45
- ・ 新エネルギーにおける主な取り組み・・・P.46
- ・ 環境・水事業における主な取り組み・・・P.47
- ・ 利益と株価の推移・・・P.48

1. 2009年度決算と2010年度見通しのポイント

2009年度決算のポイント

- 1 2009年度当期純利益は2,731億円(2008年度比▲26%)
- 2 株主資本は2兆9,614億円(2008年度末比+5,780億円)
- 3 年間配当見込額は38円／株(従来予想*比 +4円)

* 2009年度第2四半期決算公表時の配当見込額34円

本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しており、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。
また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しており、2008年度までの株主資本と同じ内容です。

2010年度通期業績見通しのポイント

- 1 2010年度当期純利益は3,700億円(2009年度比+35%)
- 2 株主資本は3兆2,000億円(2009年度末比+2,386億円)
- 3 年間配当見込額は52円／株(2009年度比+14円)

2. INNOVATION2007 & 2009の総括

INNOVATION計画とは

<テーマ> 環境変化の中で、時代の波を捉えて、中長期的な成長を続けること

「未来を拓く」

<ビジョン> 世界の更なる変化を捉えて、新しい時代の流れを創り出し、社会と共に成長を続ける

新・産業イノベーター

<基本コンセプトサマリー>

成長戦略の
推進

変化を捉えて未来を拓く

- (1) グローバルな成長の取り込み (2) 新分野等のイノベーション推進 (3) 成長を支える体制・制度

人材の
育成と活用

人を活かし人を育てる

- (1) 連結・グローバル人材の育成・活用
(2) ダイナミックな人材の再配置
(3) 活力ある組織・風土作り

経営基盤の
継続的強化

足場を固める

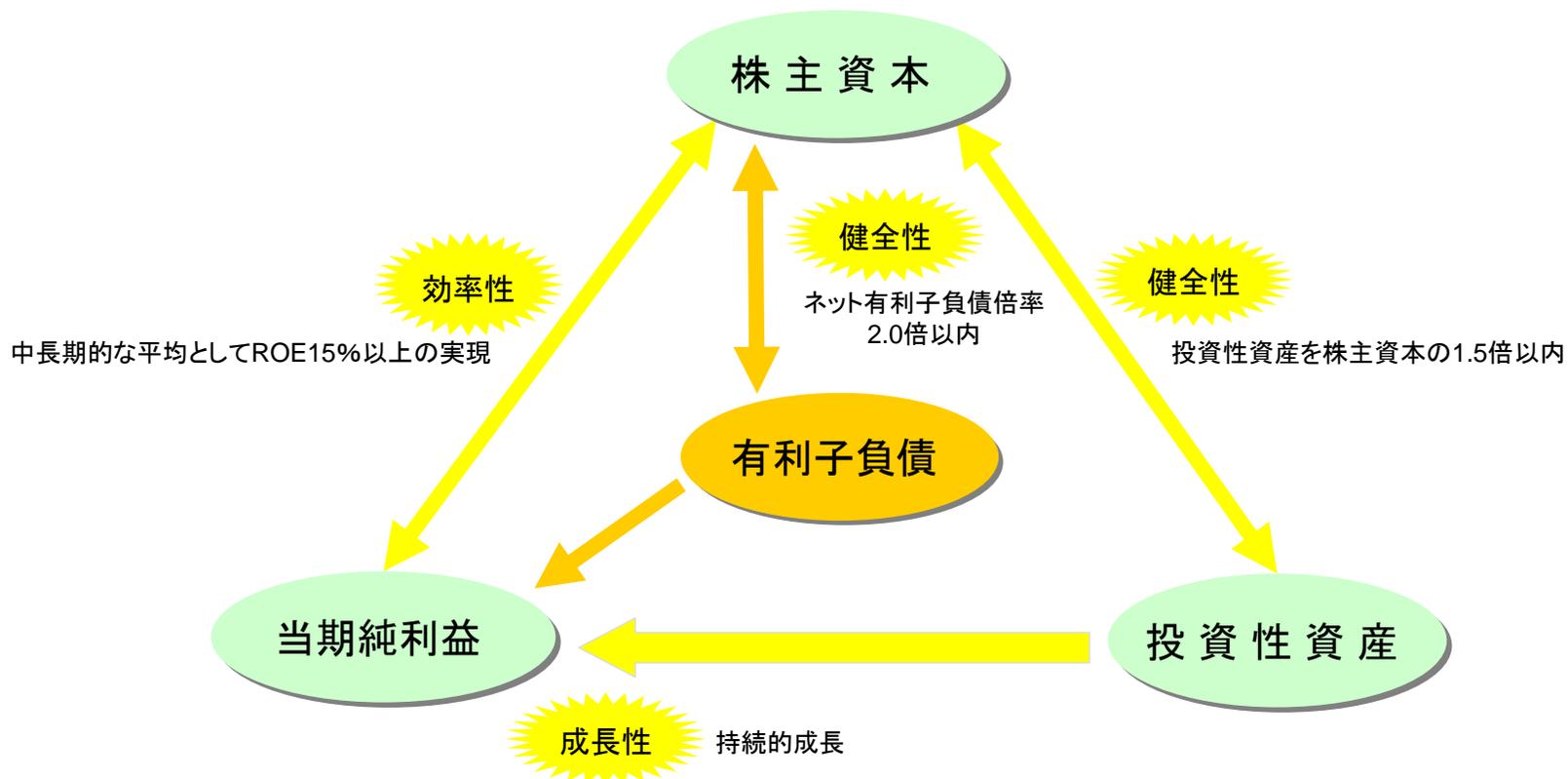
- (1) 連結経営の高度化・深化
(2) 連結経営を支える内部統制整備・業務改革・IT整備

成長性・効率性・健全性のバランスを取った持続的成長

《INNOVATION計画の定量目標》

成長性・効率性・健全性、3つのバランスを取りながら持続的な成長を目指します。

- 成長性：当期純利益の持続的な拡大（成長性の高い分野へ経営資源を重点的に配分し、持続的成長を目指します）。
- 効率性：経営指標としてROEを重視し、中長期的な平均として15%以上の実現を目指します。
- 健全性：投資性資産と有利子負債を株主資本の一定倍率以内に抑えます。

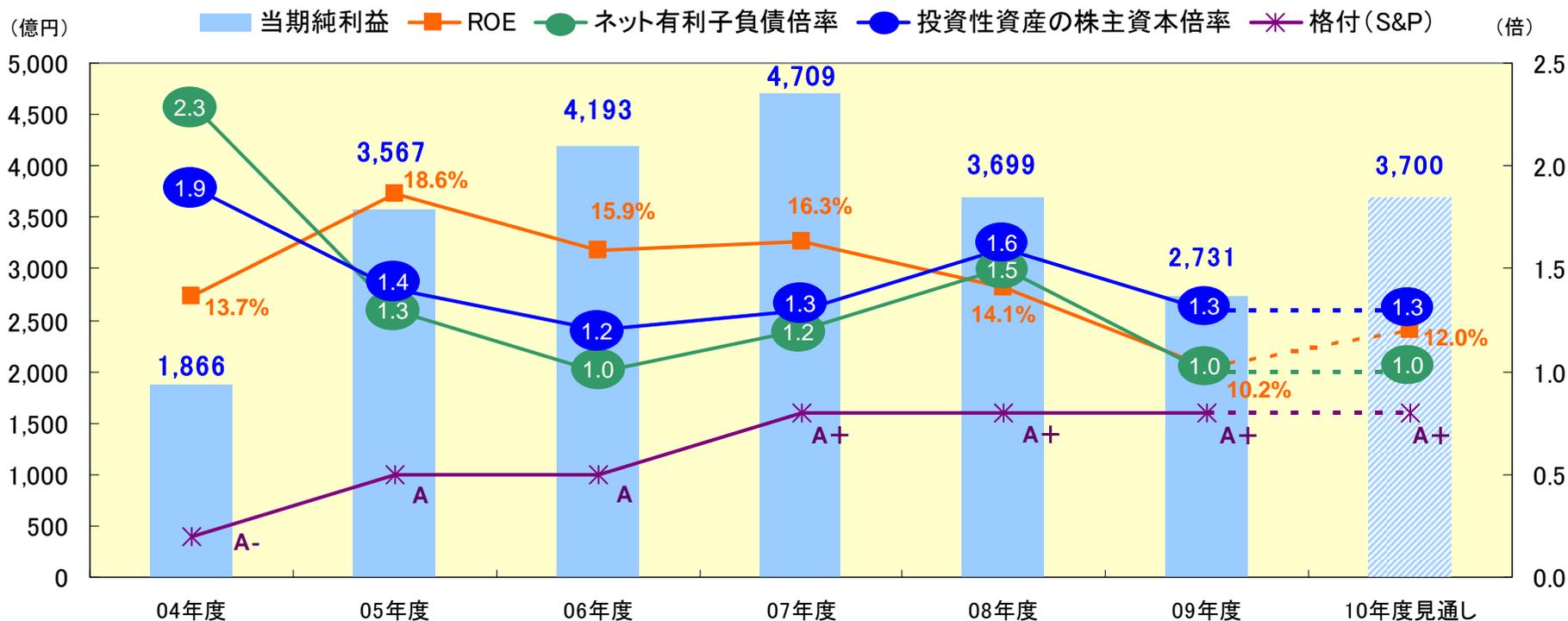


成長性・効率性・健全性のバランスを取った持続的成長

目 標

実 績

- 成長性 当期純利益2,000億円企業への成長 → ✓ 6年平均 3,461億円
- 効率性 中長期平均ROE15%以上 → ✓ 6年平均 14.8%
- 健全性 ネット有利子負債倍率2.0倍以内 → ✓ 6年平均 1.38倍
- 投資性資産の株主資本倍率1.5倍以内 → ✓ 6年平均 1.45倍

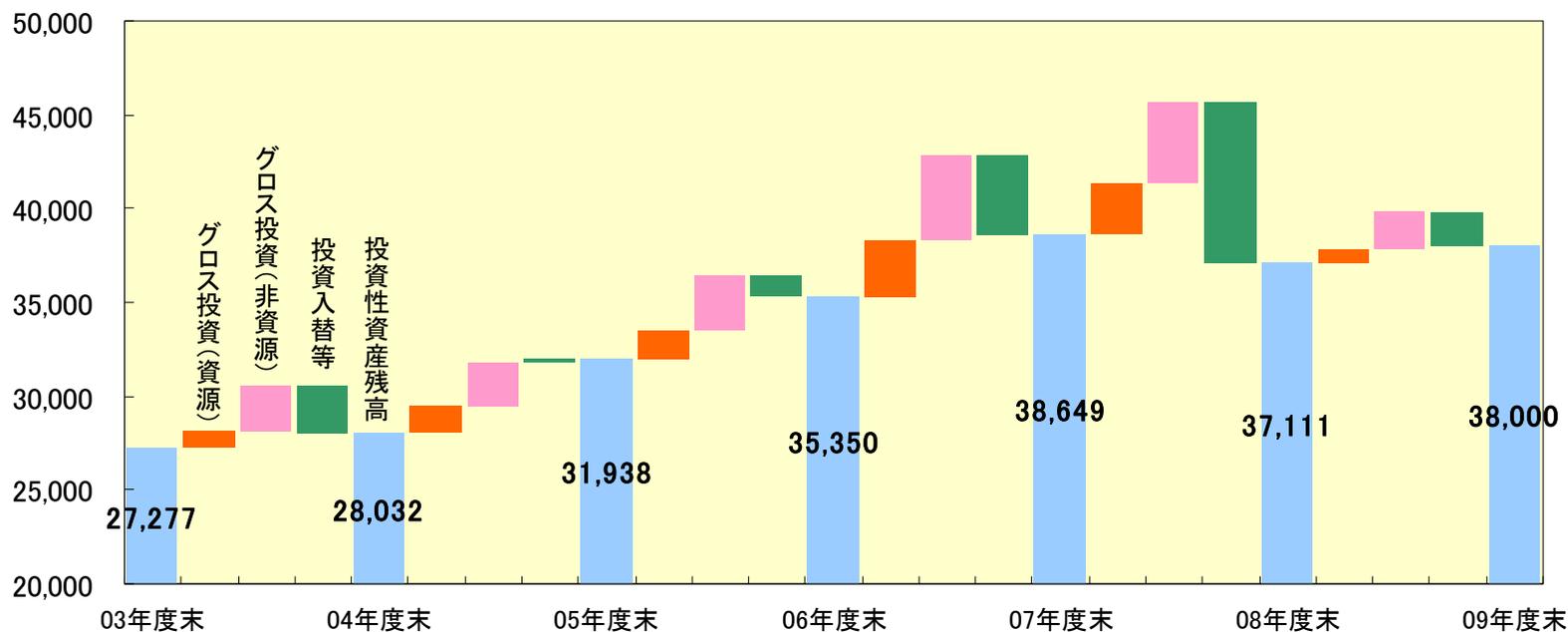


投資実績・投資計画

6年間の投資実績

ーグロス2.9兆円(資源・エネルギー分野1/3、資源・エネルギー以外の分野2/3)
 ネット1.1兆円の投資を着実に実行

(億円)

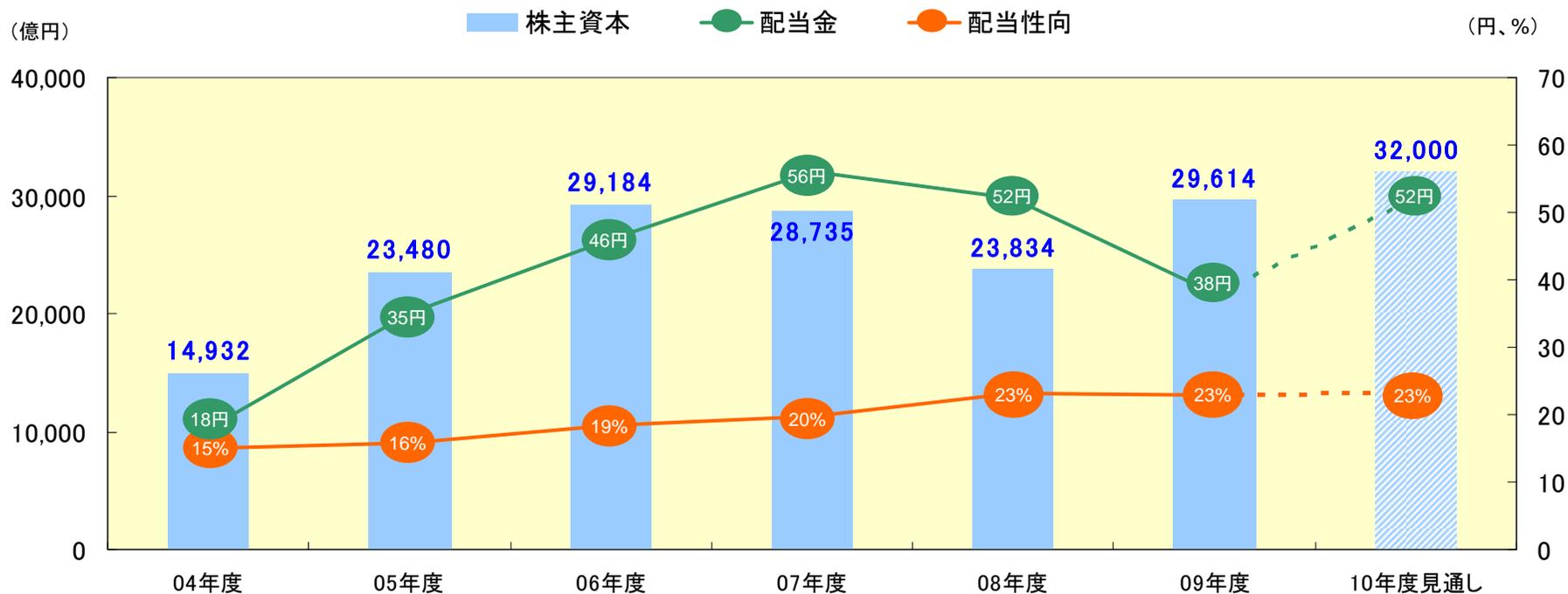


	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
グロス投資(資源)		950	1,400	1,600	3,000	2,700	700
グロス投資(非資源)		2,350	2,300	2,900	4,500	4,300	2,000
投資入替等		▲ 2,545	206	▲ 1,088	▲ 4,201	▲ 8,538	▲ 1,811
投資性資産残高	27,277	28,032	31,938	35,350	38,649	37,111	38,000

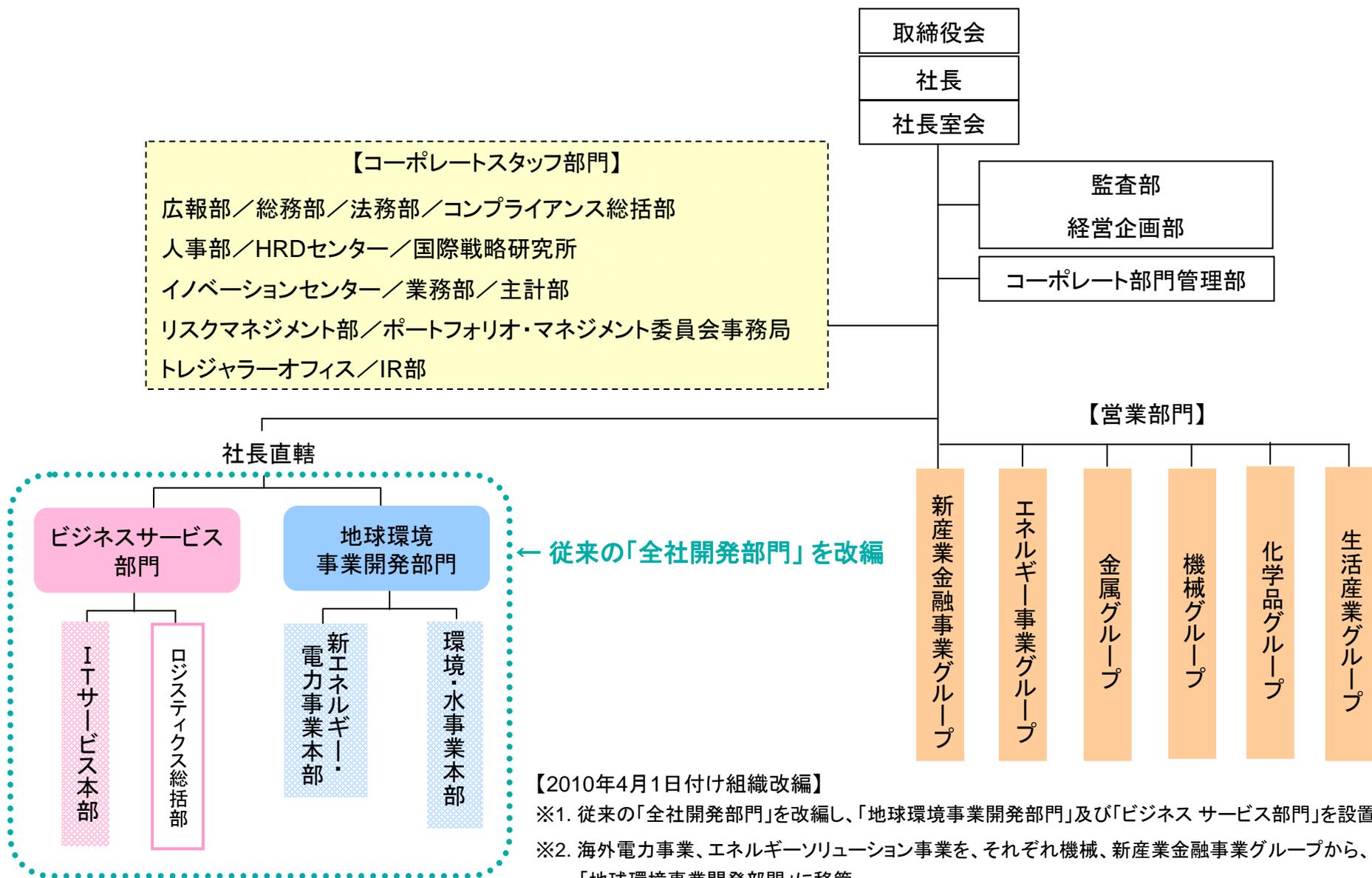
* 2009年度の投資入替等と投資性資産残高は速報値

配当実績

● 配当実績 配当性向は15% (04年度) から、23% (09年度) まで増加



新組織体制(2010年4月1日現在)



新エネルギーと水事業の主な取り組み

新エネルギー—電力事業

全世界でプロジェクトを発掘

ACCIONA社との合弁による世界最大級の太陽光発電設備(45.8MW)@ポルトガル



ACCIONA社と2年間に全世界で再生可能エネルギープロジェクトを2,600億円投資・開発することを目指す



自動車関連事業

リチウムイオン電池生産能力増強

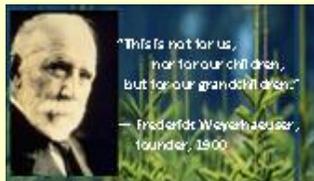
- リチウムエナジー・ジャパンを2007年12月に設立
- 大型リチウムイオン電池の開発・製造・販売
- 草津工場/京都工場に加え、栗東に新工場を建設することを決定



新エネルギー—燃料事業

バイオマス燃料分野に参入

世界トップクラスの森林事業者(Weyerhaeuser)と2009年11月に世界最大の木質バイオペレット製造設備に係る事業性調査のための戦略的MOUに調印



水事業

総合水事業会社「荏原エンジニアリングサービス」を設立

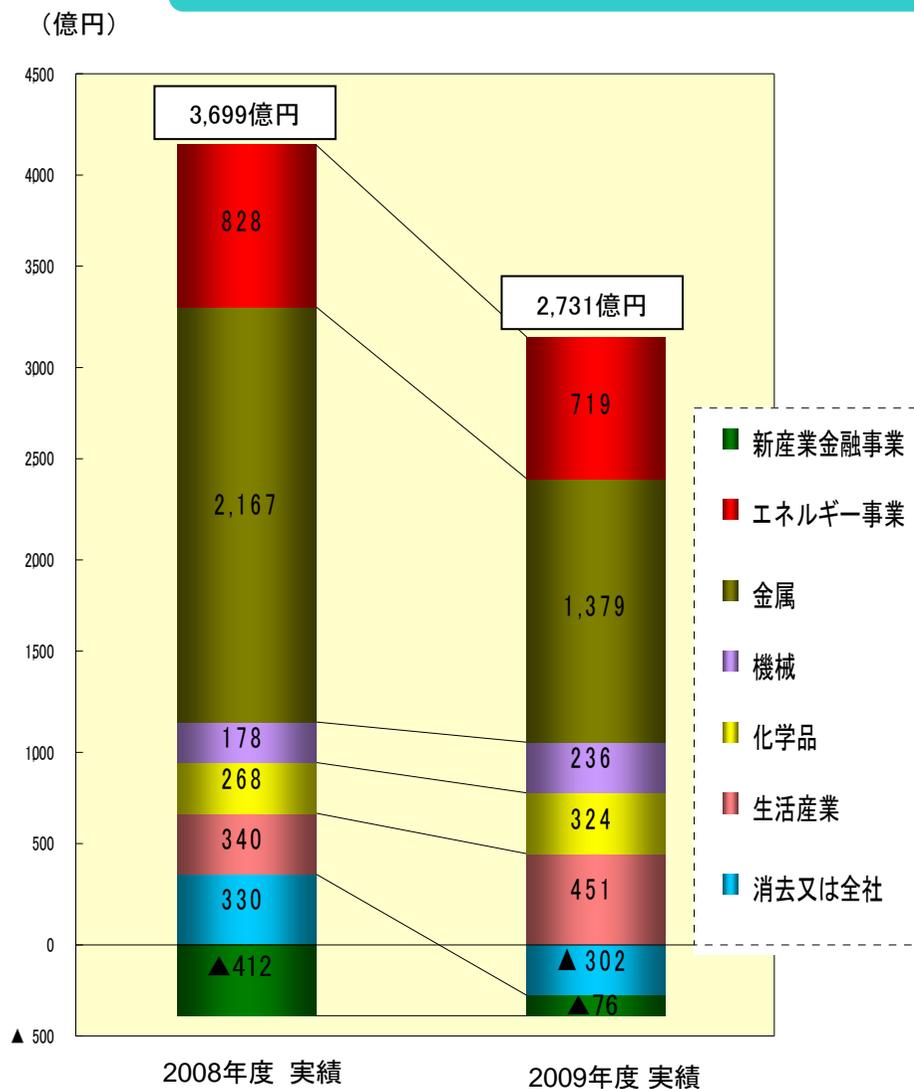
2010年4月より荏原製作所/日揮/当社による3社共同経営体制に



3. 2009年度決算と2010年度収益見通しの概要

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

セグメント別当期純利益の前年度比増減



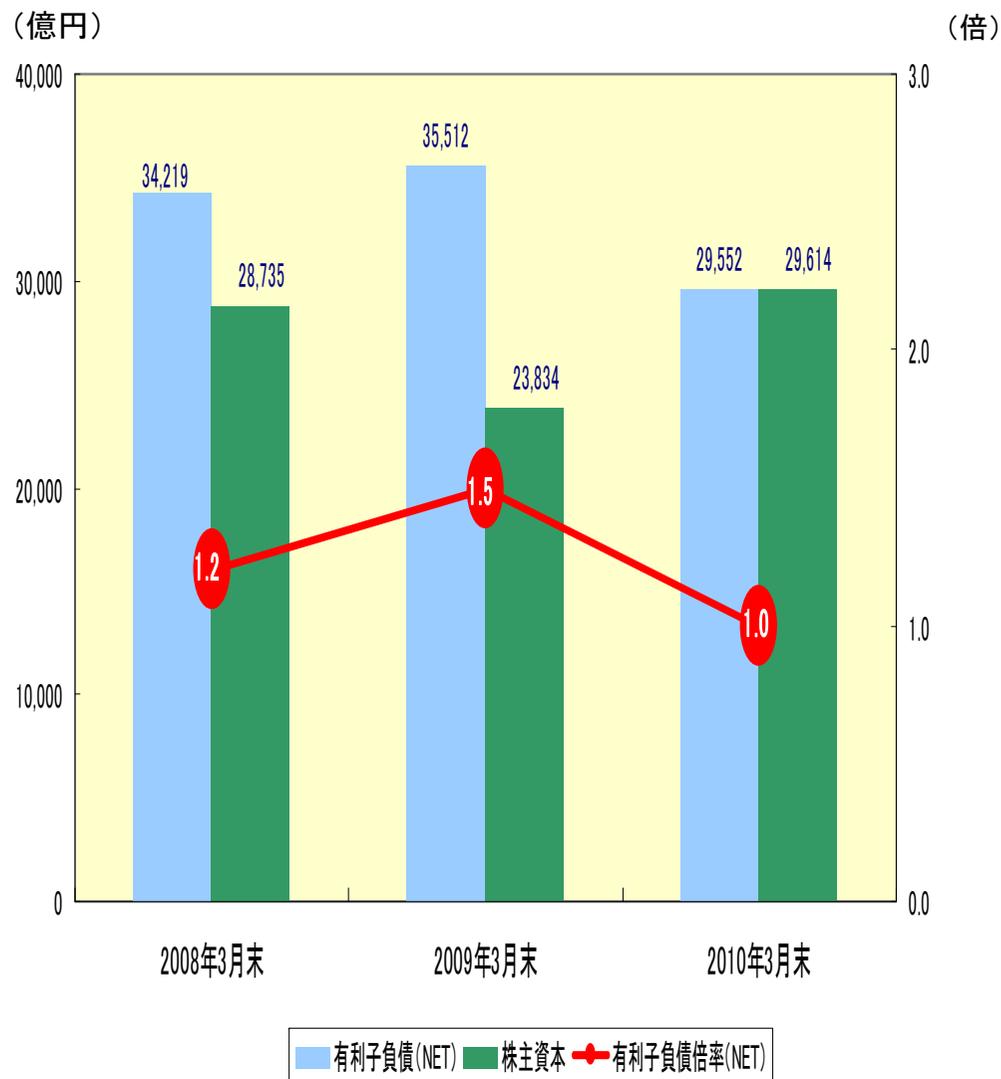
(※) 2009年4月の組織改編に伴い、2008年度の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

セグメント別増減理由

- **新産業金融事業(336億円の改善)**
株式減損(日本航空株式等)の計上があったものの、ファンド投資関連収益の改善及び前年度の株式減損の反動がこれを上回ったことによるもの
- **エネルギー事業(13%減益)**
前年度における海外資源関連子会社での固定資産減損の反動があったものの、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減及び海外資源関連投資先の持分利益減、また日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などにより減益となったもの
- **金属(36%減益)**
前年度における株式減損の反動があったものの、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の低下による利益減や日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などにより減益となったもの
- **機械(33%増益)**
三菱自動車工業の優先株式の減損、前年度の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引減などがあったものの、海外IPP事業会社での利益増、前年度の株式減損や固定資産減損の反動などにより増益となったもの
- **化学品(21%増益)**
前年度の市況好調に伴う汎用化学品取引好調の反動があったものの、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増や、前年度株式減損の反動により増益となったもの
- **生活産業(33%増益)**
食料関連事業及び資材関連子会社における取引利益減やローソン子会社での損失計上などがあったものの、前年度の株式減損の反動などにより増益となったもの

資源価格の推移	2008年度 実績	2009年度 実績	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	81.8	69.6	▲12.2
銅価格(\$/MT)	5,864	6,101	+237
アルミ価格(\$/MT)	2,227	1,866	▲361

株主資本と有利子負債の増減



主な株主資本増減要因 (2009年3月末比)

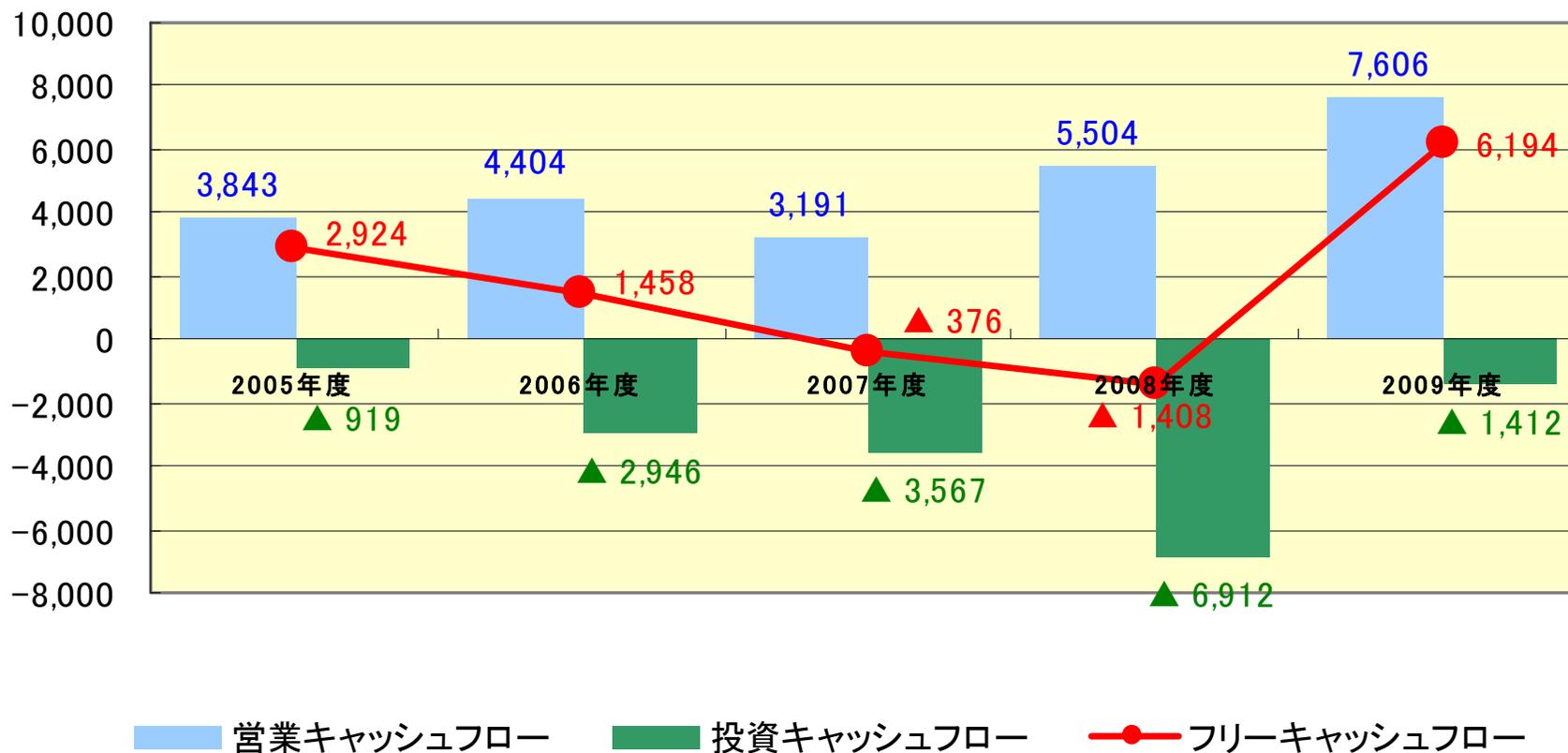
- ① 当期純利益の積み上がり
(2,731億円)
- ② 配当金支払
(▲542億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の増加
(1,534億円)
… 株価上昇による保有上場株式の
含み益の増加
- ④ 為替換算調整勘定の改善
(1,565億円)
… 対豪ドル等での円安の影響

為替換算調整勘定への主要通貨別影響額

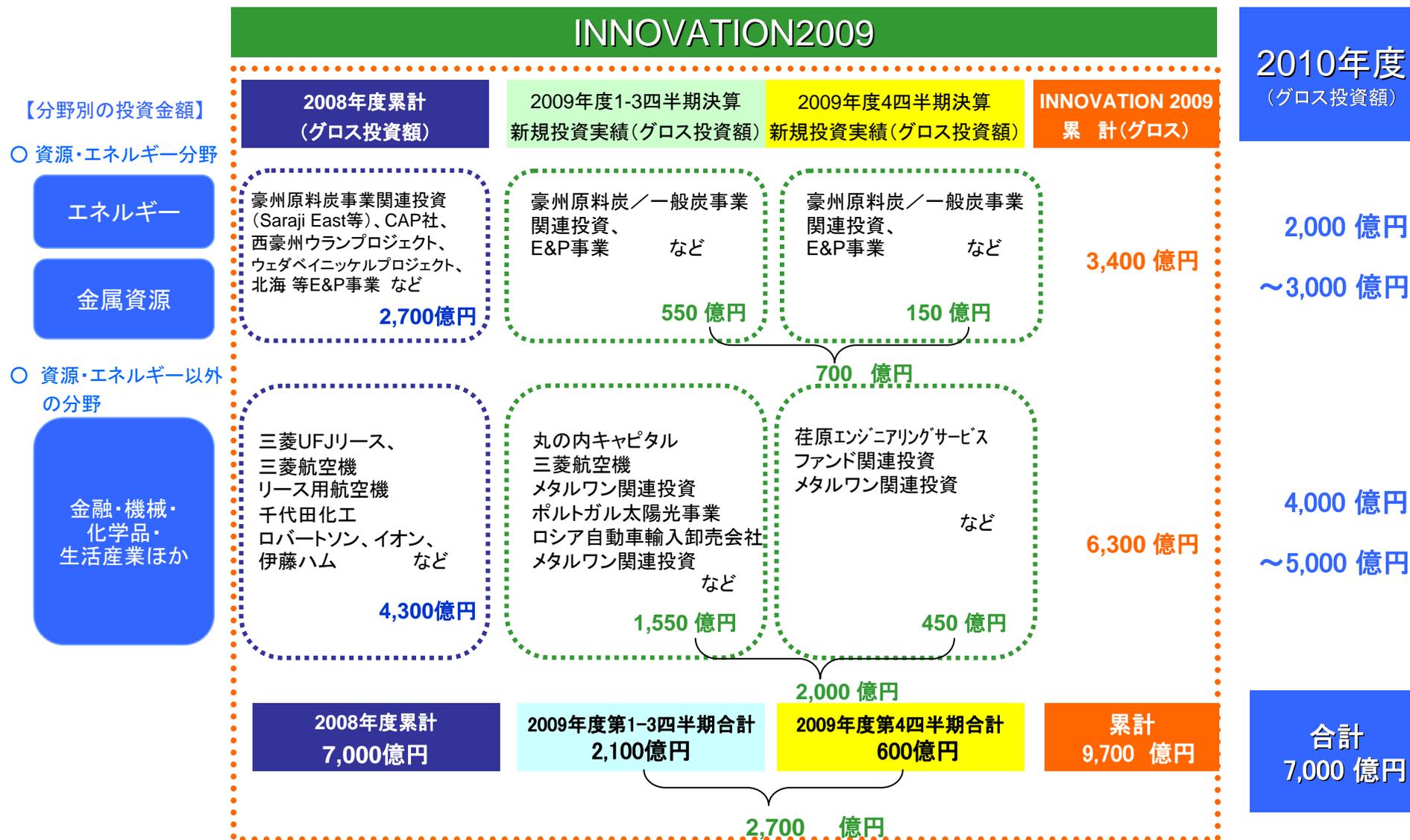
通貨種類	為替換算調整 勘定への影響額 (概算: 億円)	2010年 3月末 レート	2009年 12月末 レート	2009年 3月末 レート	(参考) 2008年 12月末 レート
米ドル	▲100	93.04	92.10	98.23	91.03
豪ドル	+1,400	85.28	82.28	67.01	62.61
ユーロ	0	124.92	132.00	129.84	127.96
ポンド	0	140.40	146.53	140.45	131.83
パーツ	+100	2.87	2.76	2.76	2.60

キャッシュフローの総括

(単位: 億円)

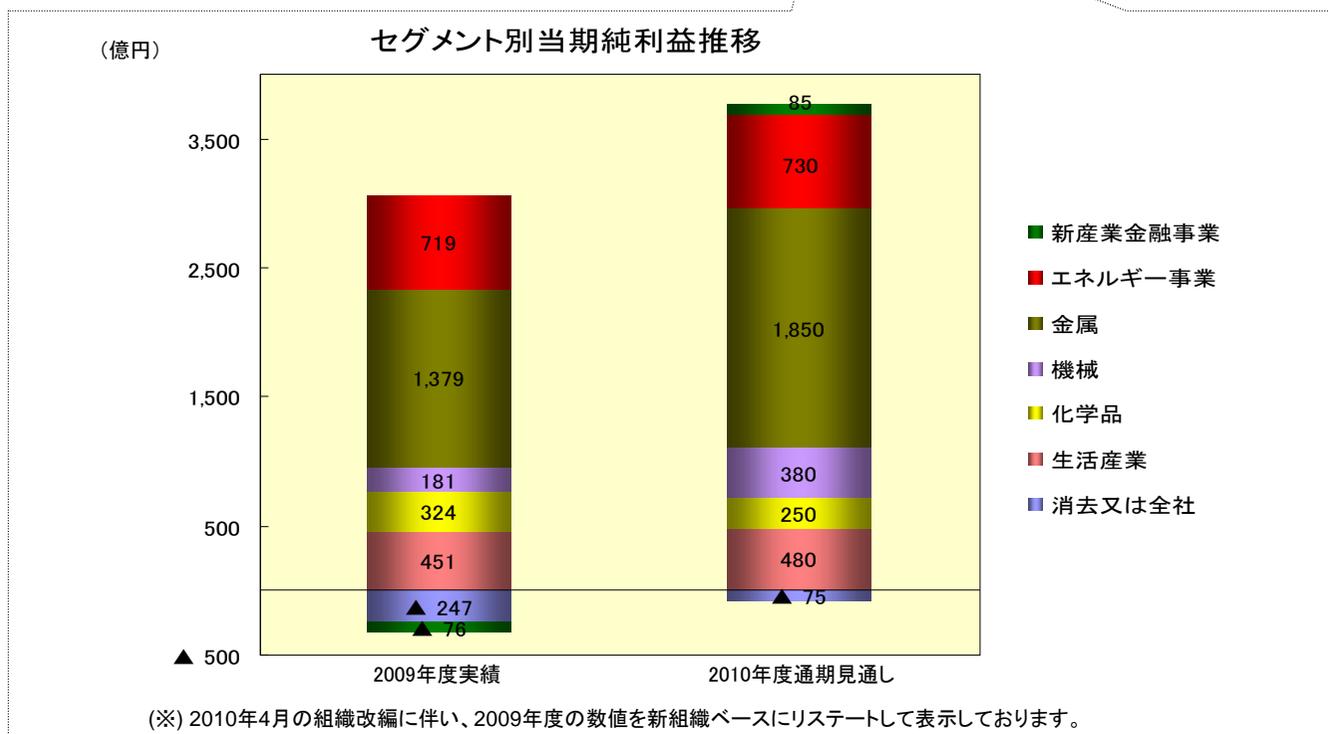


INNOVATION 2009 投資実績 と 2010年度投資計画



通期業績見通し①

(億円)	2009年度 実績	2010年度 通期見通し	増減	増減率
売上高	170,987	188,000	17,013	10%
売上総利益	10,167	11,500	1,333	13%
営業利益	1,814	2,800	986	54%
当期純利益	2,731	3,700	969	35%
基礎収益	3,784	4,950	1,166	31%



(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

通期業績見通し②

通期見通しの前提

	(a) 2009年度 実績	(b) 2010年度 通期見通し	増減 (b)-(a)	当期純利益に対する損益インパクト
為替 (YEN/\$)	92.9	90.0	▲ 2.9	1円の円高(安)につき年間21億円の減益(増益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.53	0.45	▲ 0.08	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.44	0.50	0.06	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	69.6	75.0	5.4	\$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	6,101	6,834	733	わが社配当収入の原資である銅鉱山の収益は、銅地金価格の変動に加え、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からも影響を受ける
アルミ地金(\$/MT)	1,866	2,100	234	\$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損計上額(税引後)	期末日経平均株価
通期業績見通し織込み額	▲60億円	日経平均11,000円レベルで発生する減損を試算の上織込み

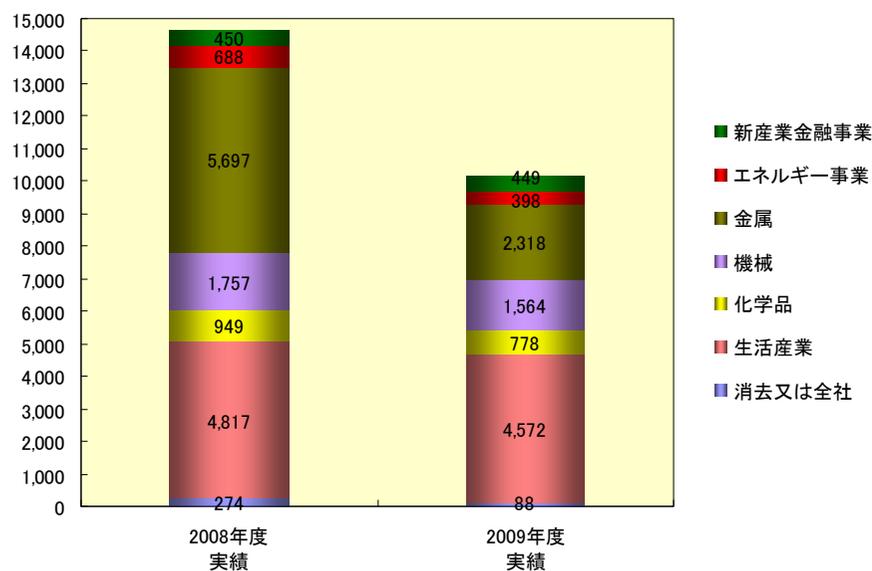
(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

4. オペレーティング・セグメント別概況

主要PL項目の前年度比増減

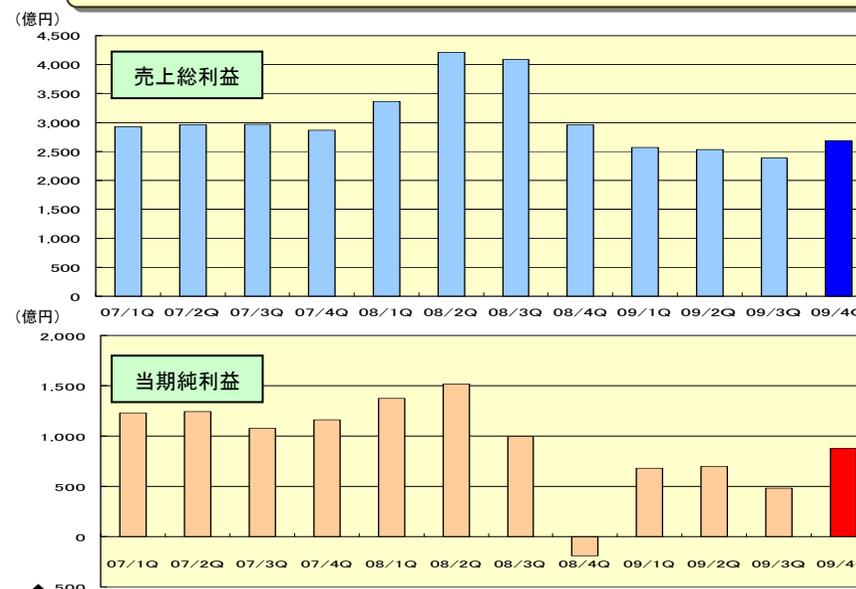
(億円)	2008年度 実績	2009年度 実績	増減	増減率
売上高	223,891	170,987	▲ 52,904	▲24%
売上総利益	14,632	10,167	▲ 4,465	▲31%
営業利益	5,889	1,814	▲ 4,075	▲69%
当期純利益	3,699	2,731	▲ 968	▲26%
基礎収益	8,558	3,784	▲ 4,774	▲56%

セグメント別売上総利益推移



(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

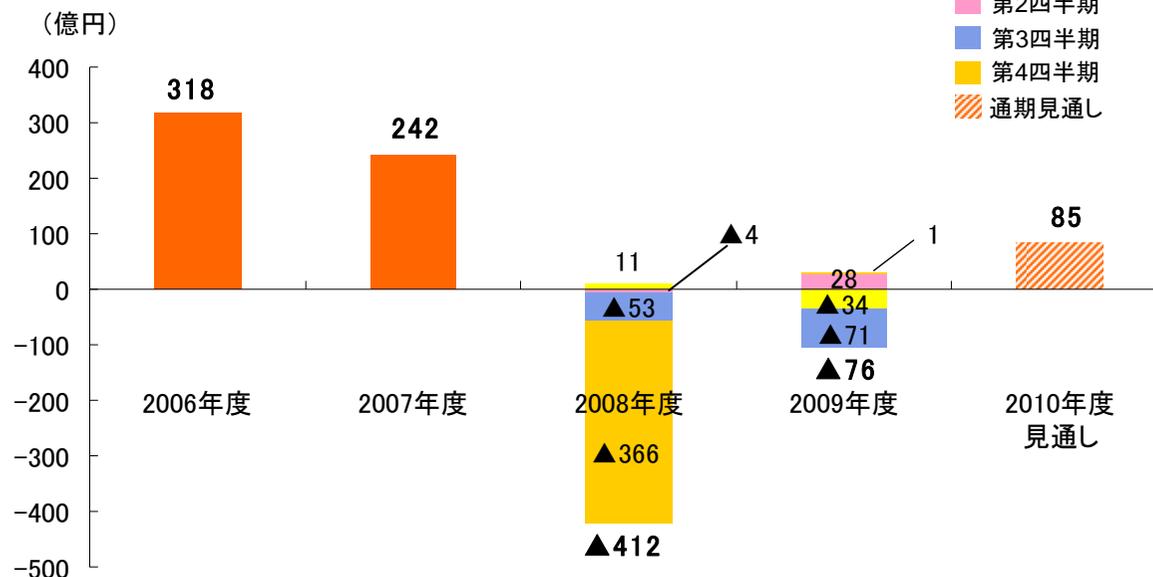
過去のトラックレコード (四半期ベース)



本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しており、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。
また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しており、2008年度までの株主資本と同じ内容です。

新産業金融事業セグメント

当期純利益推移



- 通期
- 第1四半期
- 第2四半期
- 第3四半期
- 第4四半期
- ▨ 通期見通し

<2009年度決算の概況>

- 2009年度の当期純利益は▲76億円となり、2008年度比で+336億円の増加となった。
- これは、日本航空株式の減損計上▲93億円等があったものの、ファンド投資関連収益の改善および2008年度における株式減損の反動がこれを上回ったことによるもの。

<2009年度第4四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第4四半期(3ヶ月)の当期純利益は1億円となり、前年同期比で+367億円の増加となった。
- これは、前年同期における株式減損の反動及びファンド投資関連収益の改善などによるもの。

<2010年度の通期業績見通し>

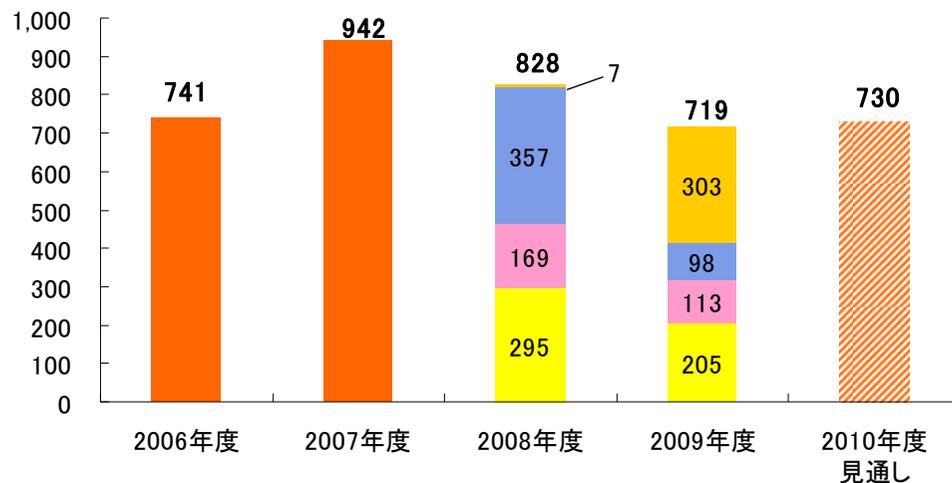
- 2010年度の当期純利益の見通しは85億円となり、2009年度比+161億円の増加となる見込み。
- これは、2009年度における株式減損(日本航空)及び不動産関連損失の反動などによるもの。

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	450	449	520
営業利益	67	42	-
持分法損益	31	108	-
当期純利益	▲412	▲76	85
セグメント資産	8,367	7,987	-

エネルギー事業セグメント

ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
2005年度	47.9	55.3	56.6	57.9	通期
2006年度	64.8	65.9	57.3	55.4	第1四半期
2007年度	64.8	70.1	83.2	91.4	第2四半期
2008年度	116.9	113.4	52.6	44.2	第3四半期
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8	第4四半期
					通期見通し

当期純利益推移
(億円)



<2009年度決算の概況>

- 2009年度の当期純利益は719億円となり、2008年度比で▲109億円の減益となった。
- これは、2008年度における海外資源関連子会社での固定資産減損の反動があったものの、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減及び海外資源関連投資先の持分利益減、また日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるもの。

<2009年度第4四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第4四半期(3ヶ月)の当期純利益は303億円となり、前年同期比で+296億円の増益となった。
- これは、適用油価下落による海外資源関連子会社の取引利益減及び海外資源関連投資先の持分利益減があったものの、前年同期における海外資源関連子会社での固定資産減損の反動がこれを上回ったことなどによるもの。

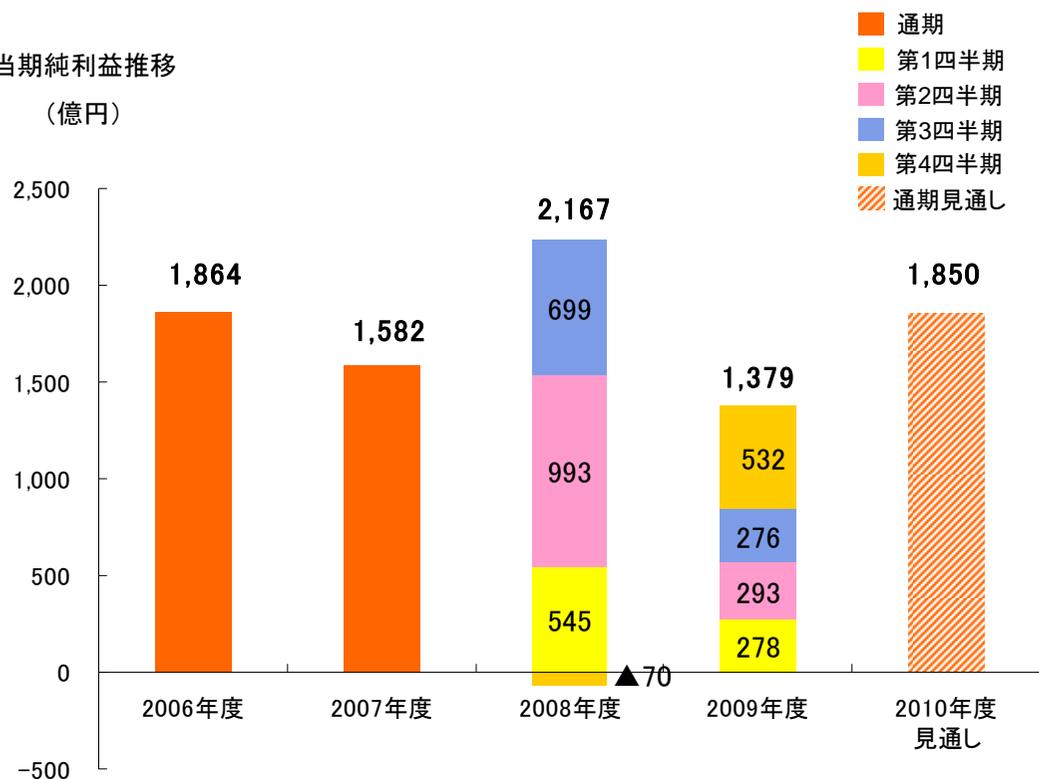
<2010年度の通期業績見通し>

- 2010年度の当期純利益の見通しは730億円となり、2009年度比+11億円の増益となる見込み。
- これは、海外資源関連会社からの受取配当金に対する外国税額控除メリットの反動があるものの、原油価格上昇の影響や2009年度における日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上の反動などによるもの。

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	688	398	350
営業利益	270	▲14	—
持分法損益	698	397	—
当期純利益	828	719	730
セグメント資産	13,423	13,229	—

金属セグメント

当期純利益推移
(億円)



	2008年度実績	2009年度実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	5,697	2,318	3,460
営業利益	4,172	1,034	—
持分法損益	479	62	—
当期純利益	2,167	1,379	1,850
セグメント資産	29,017	28,663	—

<2009年度決算の概況>

▶2009年度の当期純利益は1,379億円となり、2008年度比で▲788億円の減益となった。

▶これは、前年度における株式減損の反動があったものの、豪州資源関連子会社における販売価格の下落による利益減や日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などにより減益となったもの。

▶主要連結会社等の状況・増減('08 4Q → '09 4Q)

鉄鋼製品・メタルワ	▲79 (133→54)
石炭・MDP	▲789 (1,917→1,128)
鉄鉱石・Iron Ore Company of Canada	▲99 (145→46)
・M.C. Inversiones(ロシアロフトス)	▲73 (126→53)
銅・ジエコ(エスコンティータ)	▲69 (140→71)
・MC Copper(ロシアランプレス)	▲17 (45→28)
・アンタミナ(ペルー) 配当収入(税後)	▲23 (75→52)
アルミ・MCAM(モザール)	▲101 (104→3)

<2009年度第4四半期(3ヵ月)決算の概況>

▶当第4四半期(3ヶ月)の当期純利益は532億円となり、前年同期比で+602億円の増益となった。

▶これは、前年同期における株式減損の反動に加え、豪州資源関連子会社や鉄鋼製品関連子会社の利益増加や資源価格上昇による海外資源関連投資先からの配当収入増加などによるもの。

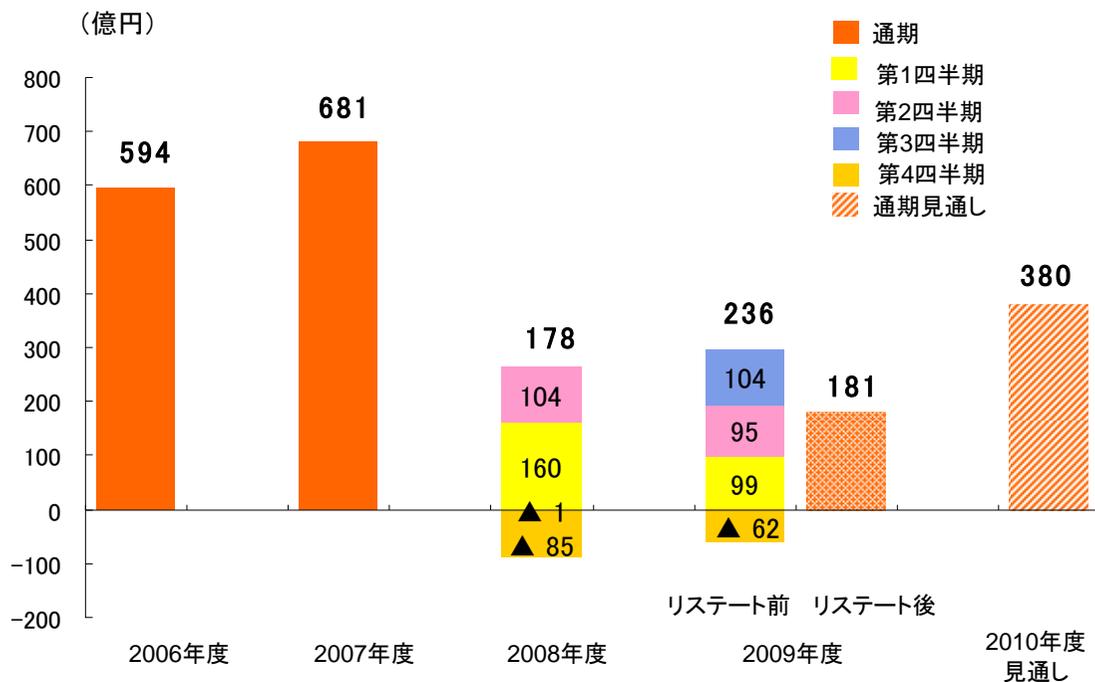
<2010年度の通期業績見通し>

▶2010年度の当期純利益の見通しは、1,850億円となり、2009年度比+471億円の増益となる見込み。

▶チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益及び豪州資源関連子会社における販売価格の上昇により増益となる見通し。

機械セグメント

当期純利益推移



* 2010年4月1日付組織改編により、海外電力事業を地球環境事業開発部門(消去または全社)に移管。尚、2008年度以前の数値は、本組織改編によるリステートを行っていない。

	2008年度実績	2009年度実績 旧組織ベース	2009年度 実績 新組織ベース	2010年度 通期見通し
売上総利益	1,757	1,564	1,551	1,620
営業利益	581	397	—	—
持分法損益	59	215	—	—
当期純利益	178	236	181	380
セグメント資産	20,102	20,194	—	—

<2009年度決算の概況>

- 2009年度の当期純利益は236億円となり、2008年度比で+58億円の増益となった。
- これは、三菱自動車工業の優先株式の減損(税後▲167億円)、2008年度の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引減などがあったものの、海外IPP事業会社での利益増、2008年度における株式減損や固定資産減損の反動などにより増加したものの。

<2009年度第4四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第4四半期(3ヶ月)の当期純利益は▲62億円となり、前年同期比で+23億円の増加となった。
- これは、三菱自動車工業の優先株式の減損(税後▲167億円)などがあったものの、海外自動車事業や海外IPP事業の利益増、前年同期における株式減損の反動などにより増加したものの。

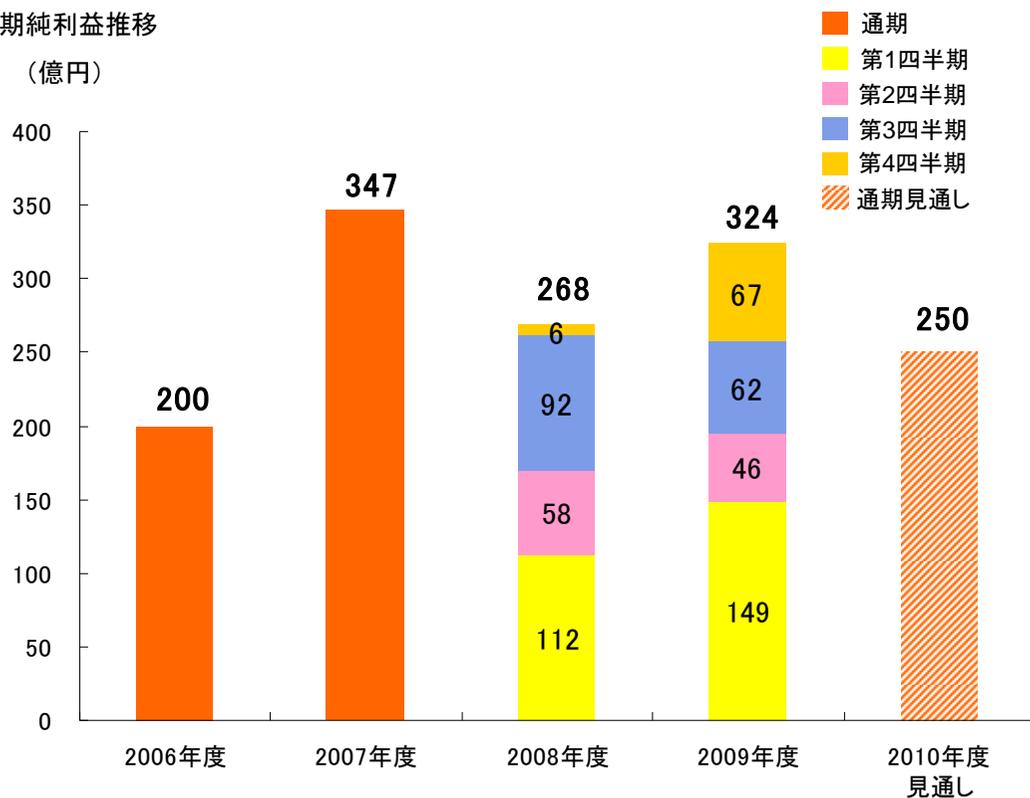
<2010年度の通期業績見通し>

- 2010年度の当期純利益の見通しは、380億円となり、2009年度(新組織ベース181億円)比+199億円の増益となる見込み。
- 2009年度の株式減損の反動や、自動車市況の回復、および量販機械事業の改善により増益となる見通し。

化学品セグメント

当期純利益推移

(億円)



	2008年度実績	2009年度実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	949	778	830
営業利益	349	232	—
持分法損益	108	172	—
当期純利益	268	324	250
セグメント資産	6,291	7,328	—

<2009年度決算の概況>

- ▶2009年度の当期純利益は324億円となり、2008年度比で+56億円の増益となった。
- ▶これは、2008年度の市況高騰に伴う汎用化学品取引好調の反動があったものの、サウディ石油化学の繰延税金負債取崩に伴う持分利益の増加や、2008年度における株式減損の反動によるもの。

<2009年度第4四半期(3ヵ月)決算の概況>

- ▶当第4四半期(3ヶ月)の当期純利益は67億円となり、前年同期比で+61億円の増益となった。
- ▶これは、前年同期の子会社の固定資産減損の反動およびサウディ石油化学の持分利益の増加などによるもの。

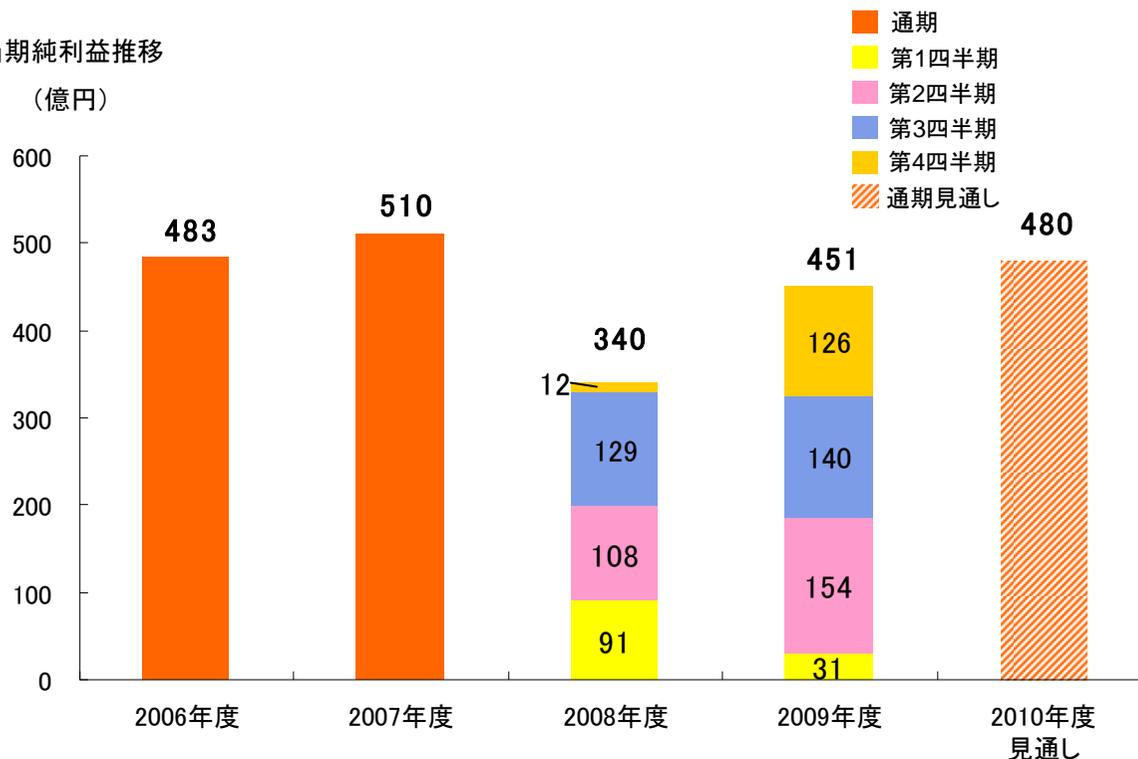
<2010年度の通期業績見通し>

- ▶2010年度の当期純利益の見通しは250億円となり、2009年度比▲74億円の減益となる見込み。
- ▶親会社の汎用化学品取引好調による増加があるものの、2009年度のサウディ石油化学の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増加の反動により減益となる見通し。

生活産業セグメント

当期純利益推移

(億円)



* 2007年度以前の数値は、2009年度の組織改編によるリステートを行っていない。

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	4,817	4,572	4,620
営業利益	729	616	-
持分法損益	215	195	-
当期純利益	340	451	480
セグメント資産	22,038	22,183	-

<2009年度決算の概況>

- 2009年度の当期純利益は451億円となり、2008年度比で+111億円の増益となった。
- これは、食料関連事業及び資材関連子会社における取引利益の減少やローソン子会社での損失計上などがあつたものの、2008年度における株式減損の反動などにより増益となつたもの。

<2009年度第4四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第4四半期(3ヶ月)の当期純利益は126億円となり、前年同期比で+114億円の増益となった。
- これは、ローソン子会社での損失計上などがあつたものの、前年同期における株式減損の反動などにより増益となつたもの。

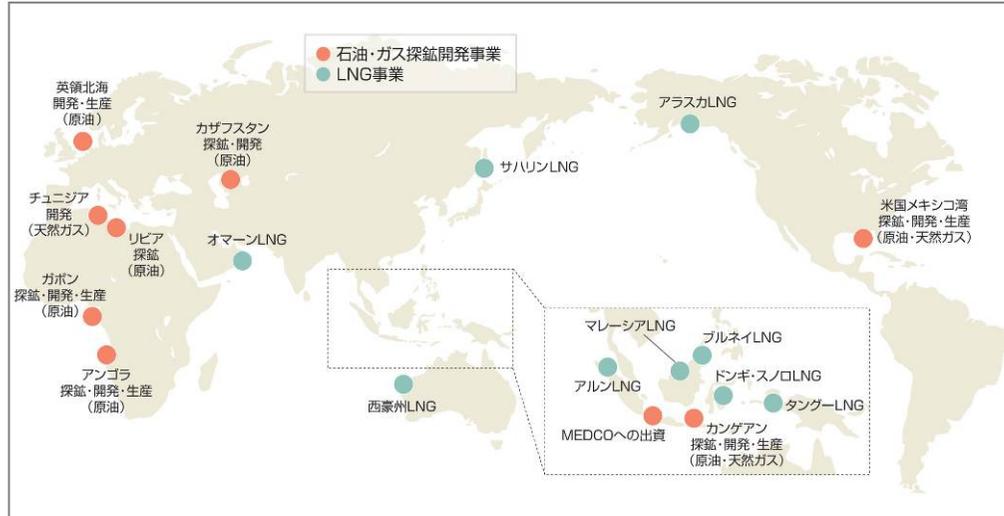
<2010年度の通期業績見通し>

- 2010年度の当期純利益の見通しは、480億円となり、2009年度比+29億円の増益となる見込み。
- ローソンの持分法損益の改善などにより増加する見通し。

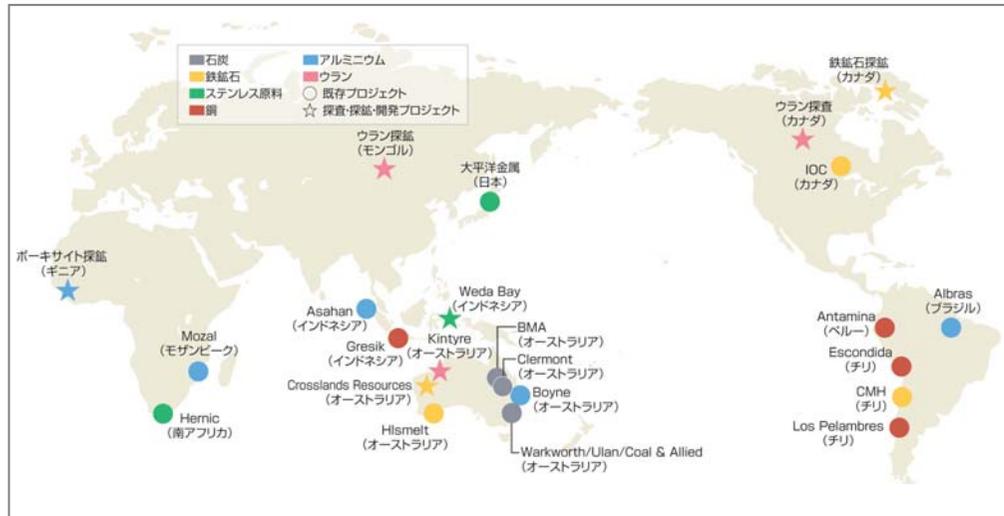
参考資料

資源関連事業の世界展開

エネルギー資源



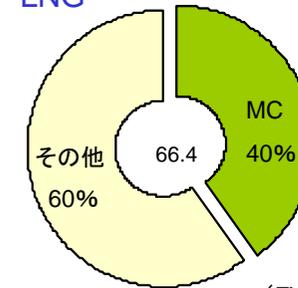
金属資源



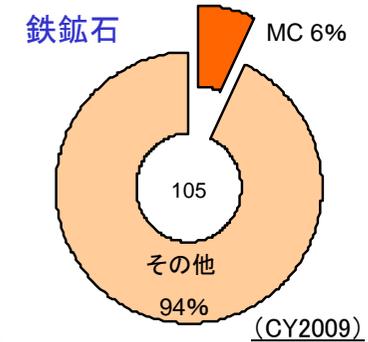
日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア

* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

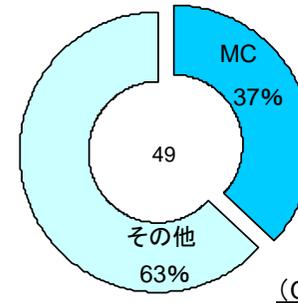
LNG



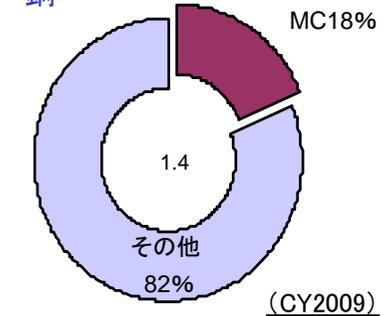
鉄鉱石



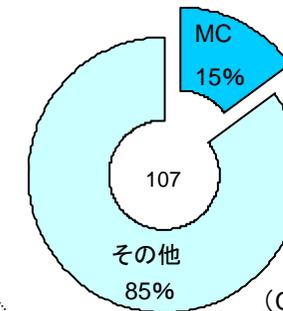
石炭 (Coking Coal)



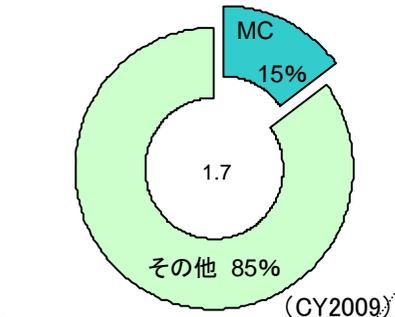
銅



石炭 (Thermal Coal)



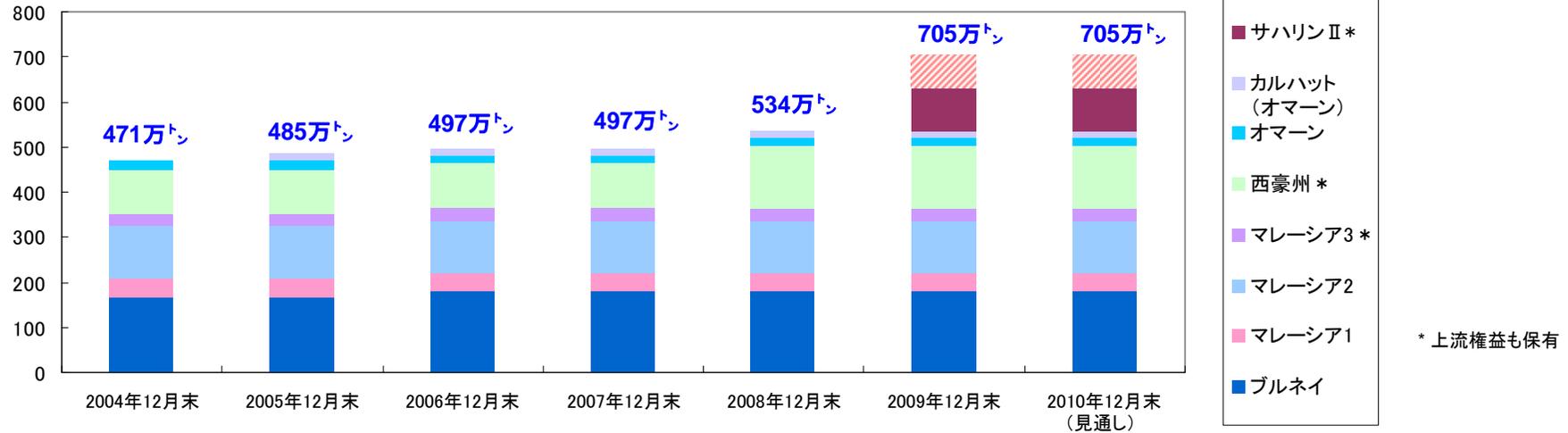
アルミ



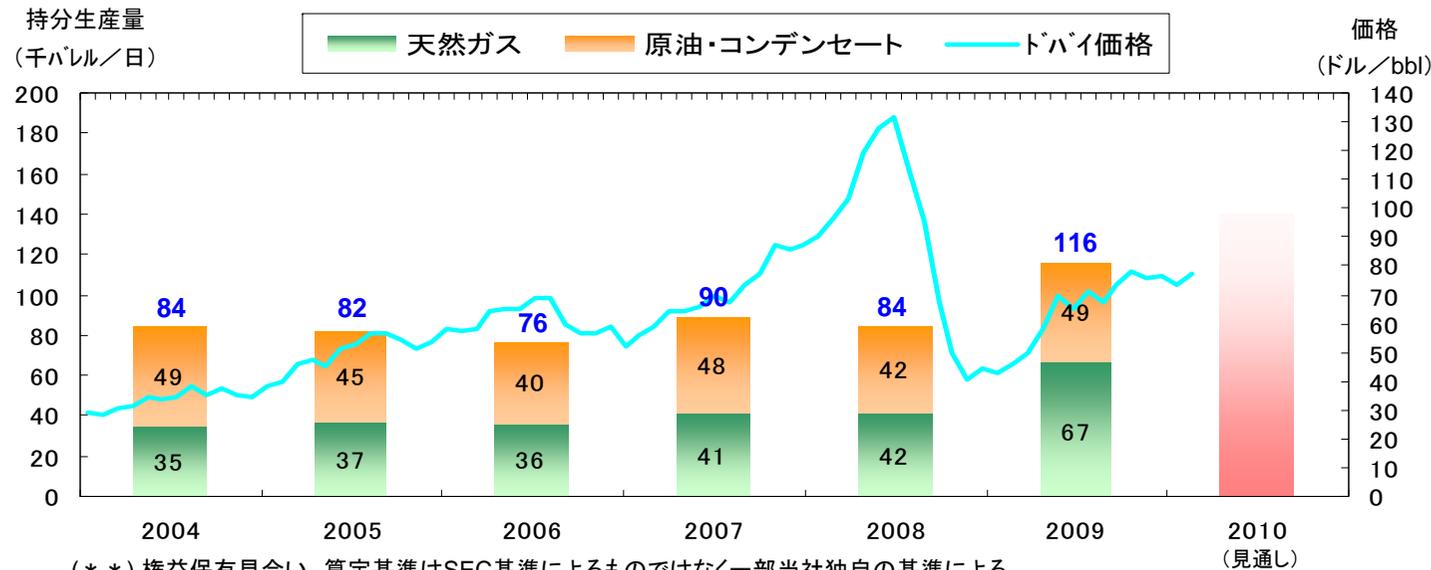
エネルギー資源事業

(万トン/年)

LNG持分生産能力



石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*)



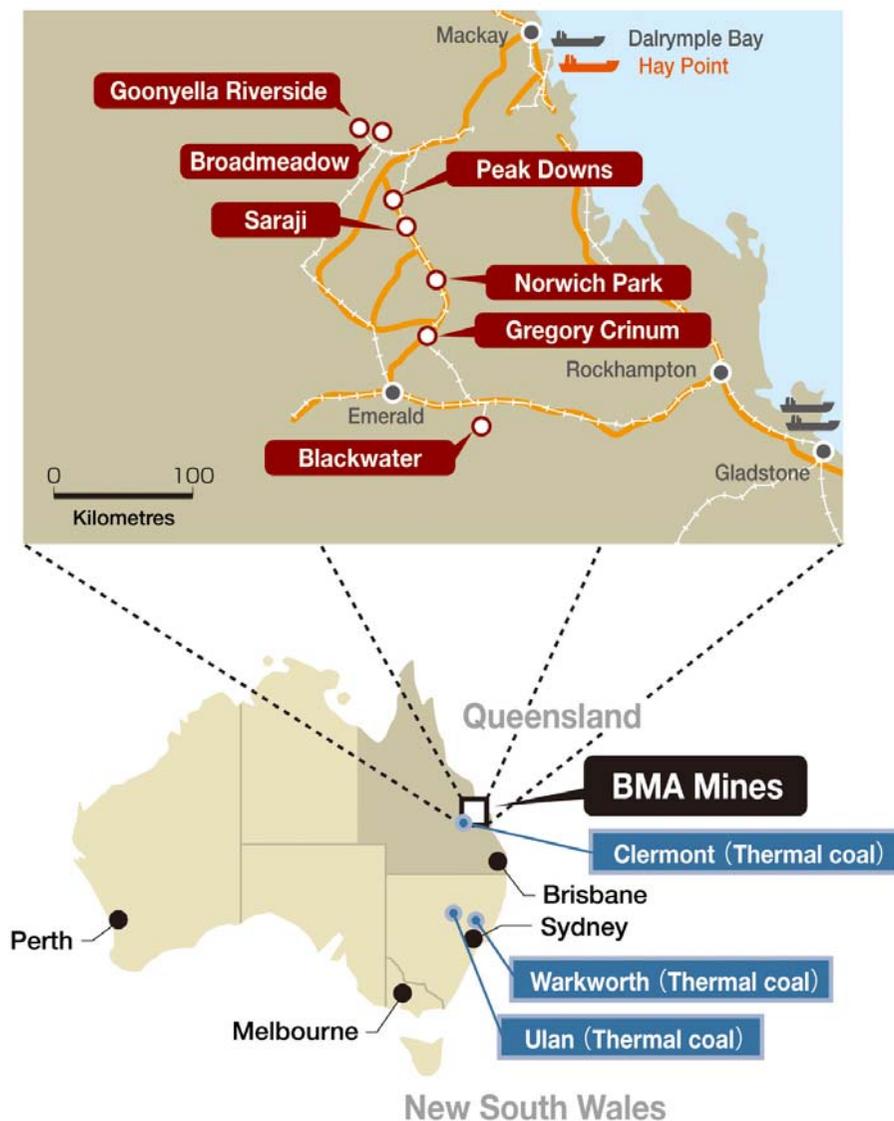
当保有埋蔵量
合計12.5億バレル(*) (**)
(2009年12月末時点)

(*) 権益保有見合い。算定基準はSEC基準によるものではなく一部当社独自の基準による。

LNG事業

- ・当社は、エネルギー資源事業として、原油・天然ガスの上流権益や液化天然ガス(LNG)の権益を世界各地に保有しています。中でも、現在利益貢献度が高いのがLNGです。
- ・現在、日本は世界のLNG輸入量の約40%を占める世界最大のLNG輸入国ですが、当社はその日本の輸入量の約40%を取り扱っています。
- ・当社が権益を保有する現在生産中のLNGプロジェクトとしては、ブルネイ、マレーシア、西豪州、オマーン、サハリンⅡ、タンクーがあり、2009年12月末時点でのLNG持分生産能力は約705万トン/年です。
- ・日本等極東アジア向けのLNGは殆どが電力・ガス会社向け長期契約で、年間販売数量は略確定しています。また、LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしています。
- ・中長期的には世界のLNG海上貿易量は、非在来型ガスの台頭によって米国の需要が鈍化する可能性があるものの、中国やインドなどの新興国やロシア産パイプラインガスへの依存度の引き下げを狙う欧州地域でのLNG需要増などにより、2008年の全世界需要1.8億トンが2020年にはおよそ倍増すると見込まれています。この見通しに対して、当社は安定供給を見据え、LNG事業拡大を進めています。

MDP(石炭)事業の概要

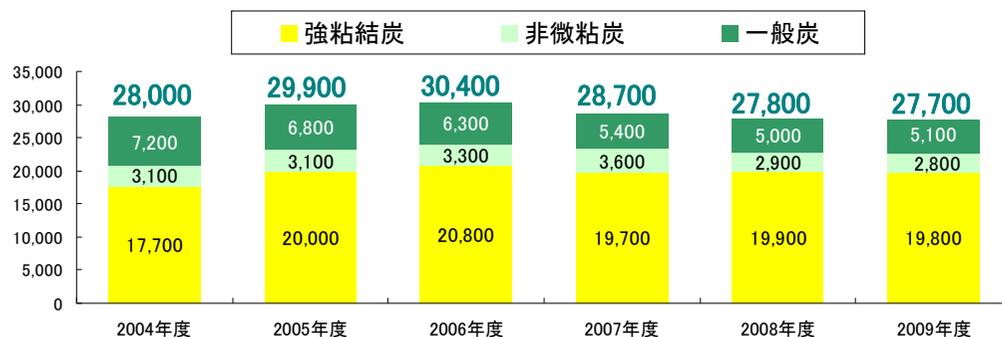


- 当社が100%を保有する豪州の資源関連子会社であるMitsubishi Development Pty Ltd (MDP)は、BMA(MDPとBHP Billitonの石炭合弁事業体)を通じ、鉄鋼原料となる原料炭を中心に豪州クイーンズランド州での生産と世界各地域への販売事業を展開しております。
- 高品位の原料炭である強粘結炭については、2009年の海上貿易量(約1.5億トン)におけるBMAのシェアは凡そ3割と世界最大であり、当社としてはその半分のシェアを有していることとなります。
- 本年4月には当社が31.4%を保有するClermont炭鉱(一般炭)が新たに操業を開始しました。

石炭事業(販売・生産・価格)

MDP 年間販売量の推移

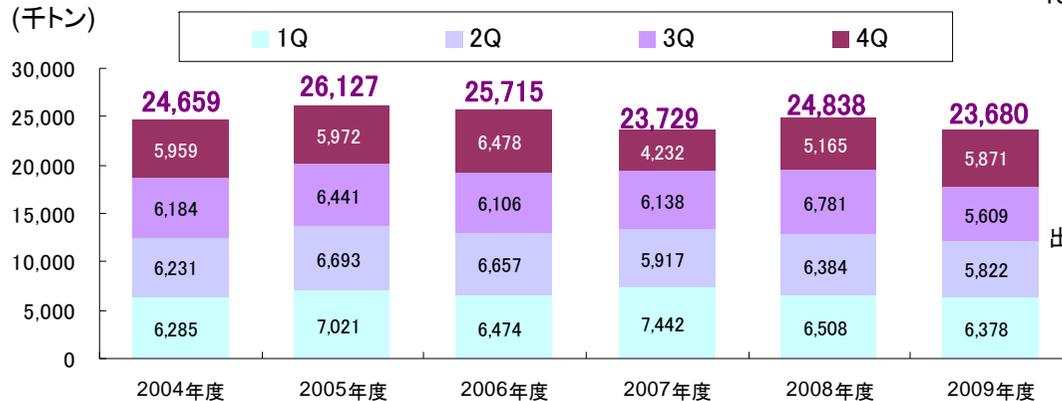
(千トン)



* BMA以外の一般炭持分販売量も含む
* 2006年度以前は1~12月累計、2007年度以降は4~3月累計販売量

BMA 年間生産量(50%ベース)推移

(千トン)

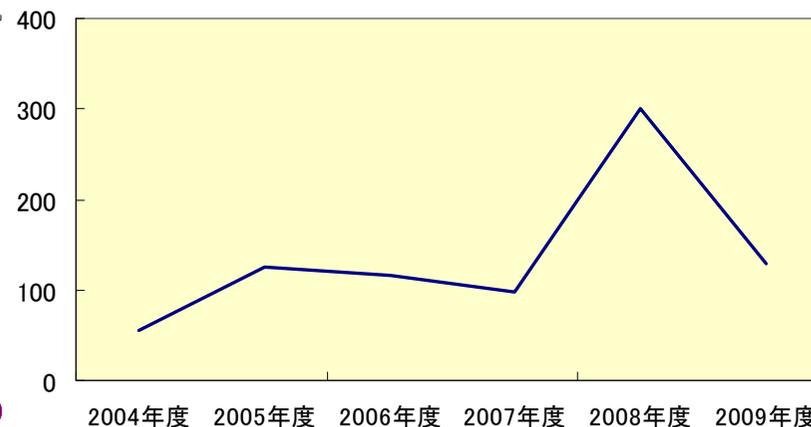


* 4~3月累計生産量

➤ 足元では中国・インド等新興国の旺盛な外国産原料炭への需要だけでなく、従来マーケットにおける需要も回復しつつあります。

日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移

(US\$/トン)



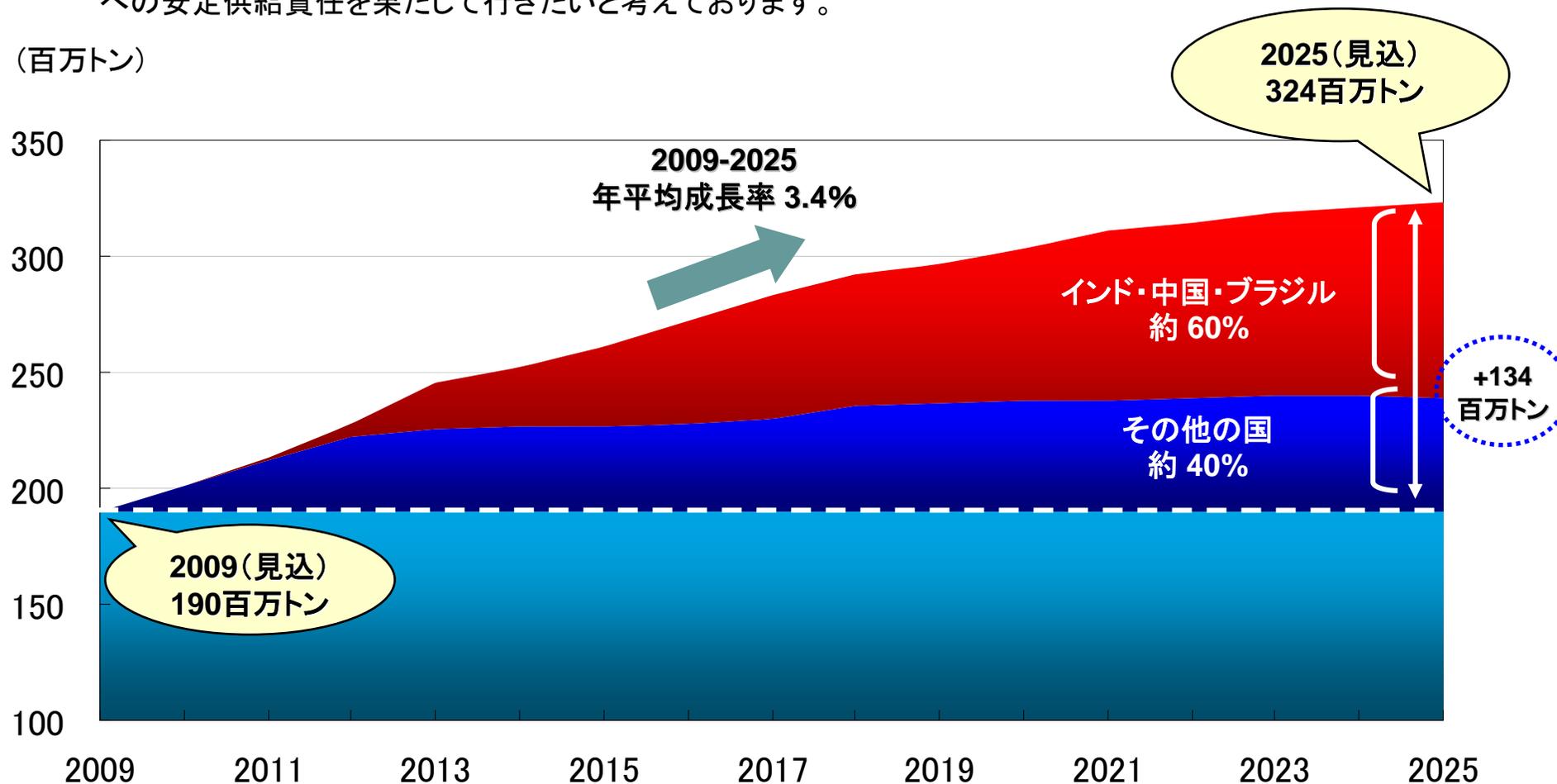
* 年度: 4月-3月

出典: The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics (ABARE)
"Australian commodity statistics 2008"
"Australian commodities September quarter 09.3"

原料炭の海上貿易需要動向の現状と見通し

- インド・ブラジル・中国など新興国を中心に、原料炭需要は今後中長期的に堅調に増加すると予測されております。
- 中長期の需要増加に対して、2008年に新たにSaraji East鉱区を取得するなど、引き続きBMAを通じて顧客への安定供給責任を果たして行きたいと考えております。

(百万トン)

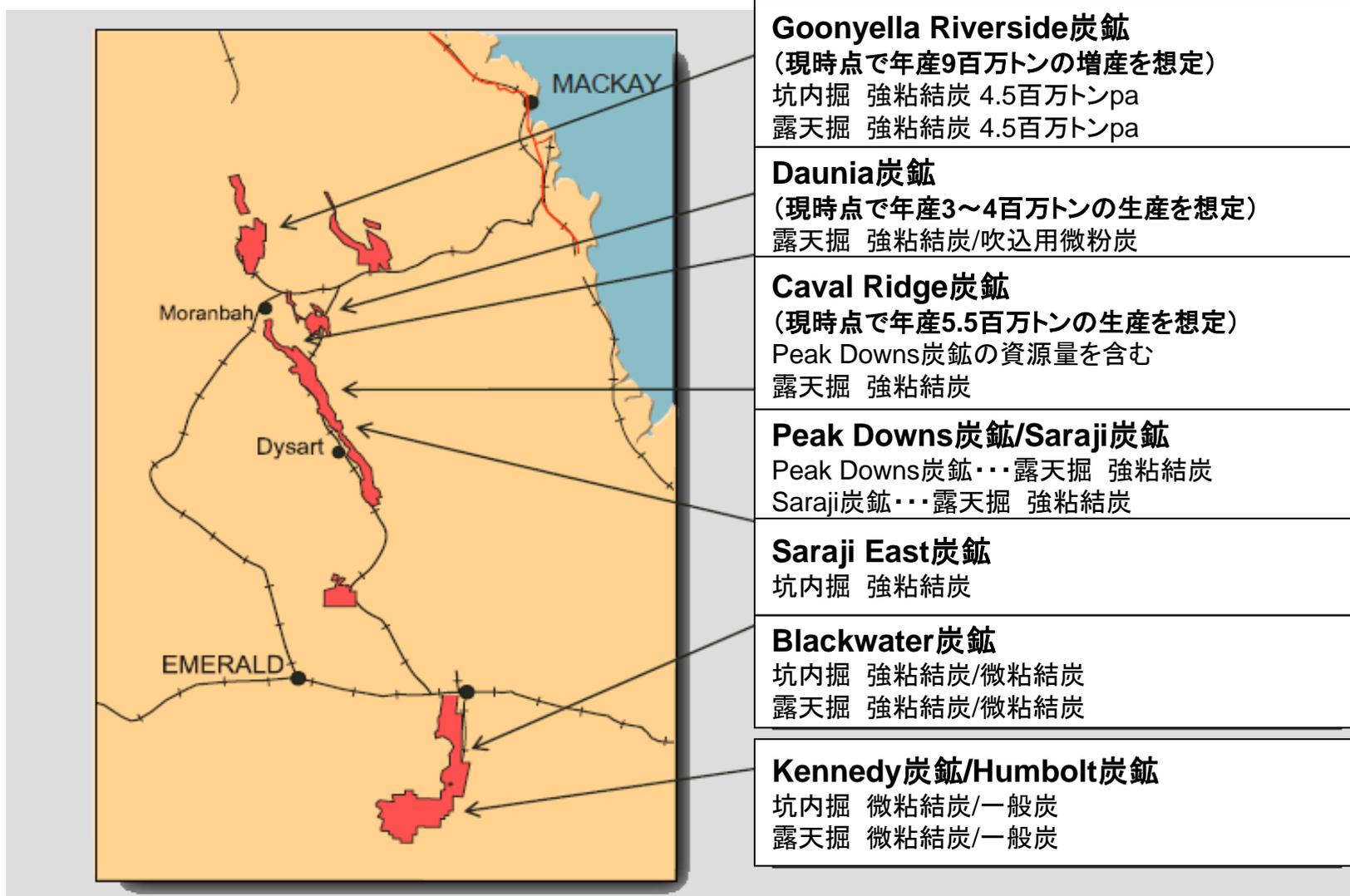


※ 上記のグラフはPCI (吹込み用微粉炭)を含む

(データ出典: Wood Mackenzie)

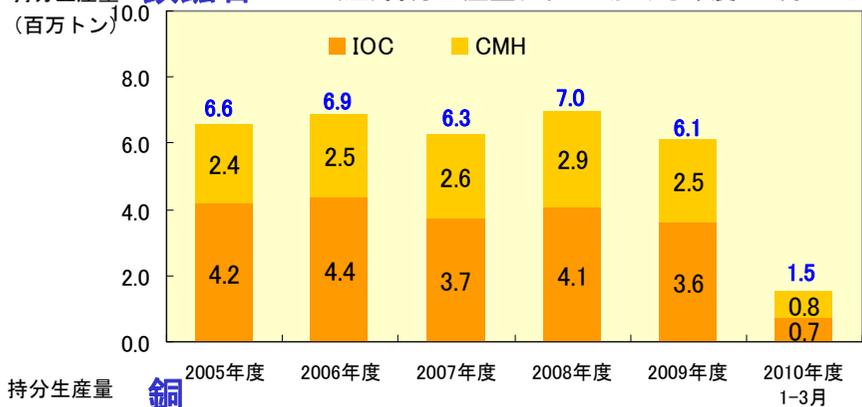
BMA開発/拡張オプション

- BMAは複数の開発/拡張オプションを有しております。
- 中長期的な原料炭需要増加に見合った形での最適な開発/拡張のタイミング・規模につき、現在検討中です。

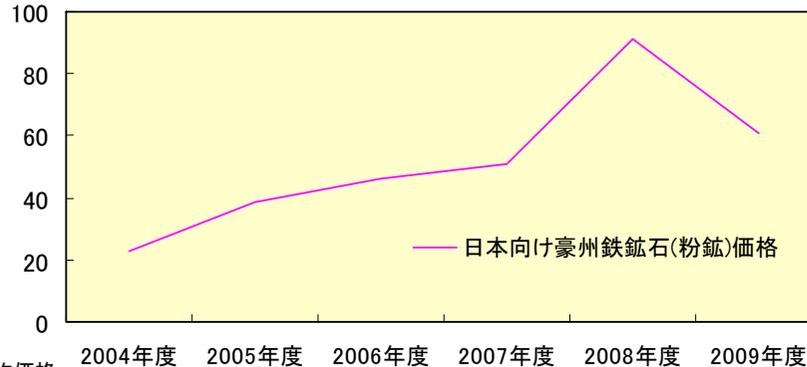


その他金属資源事業

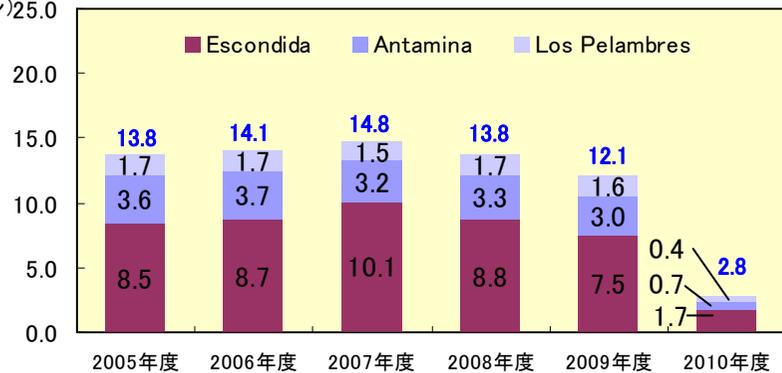
持分生産量 **鉄鉱石** (注)持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月 (百万トン)



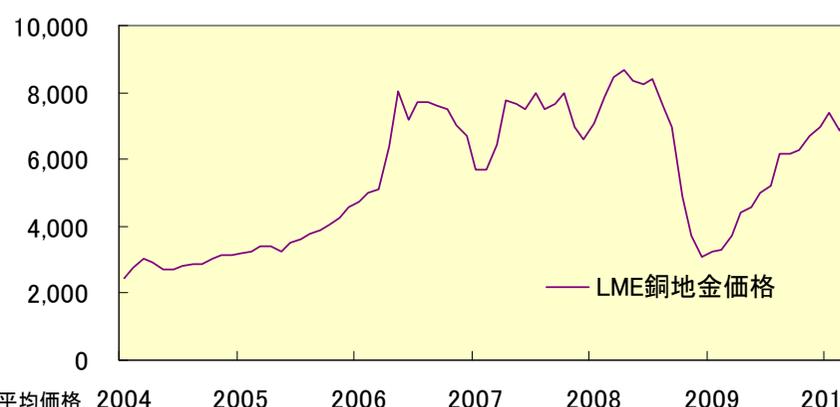
年次価格 (米ドル/トン)



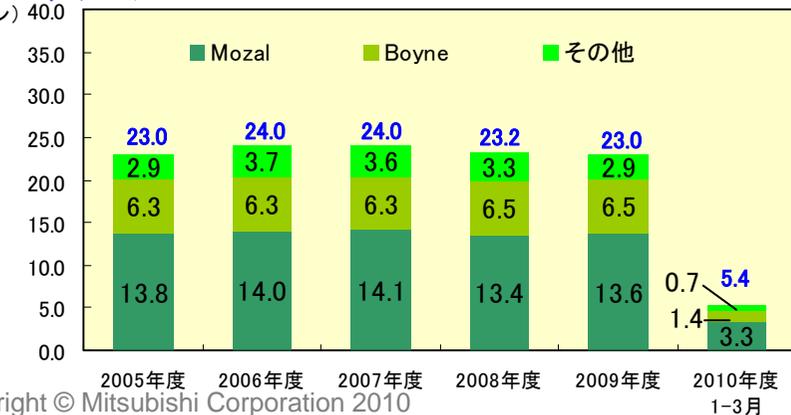
持分生産量 **銅** (万トン)



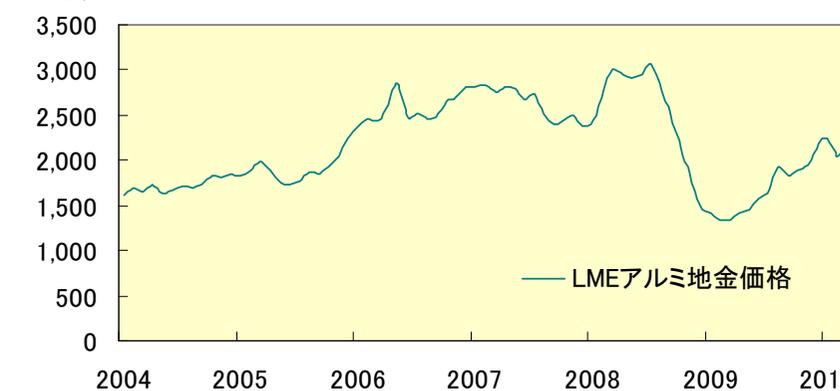
月次平均価格 (米ドル/トン)



持分生産量 **アルミ** (万トン)



月次平均価格 (米ドル/トン)

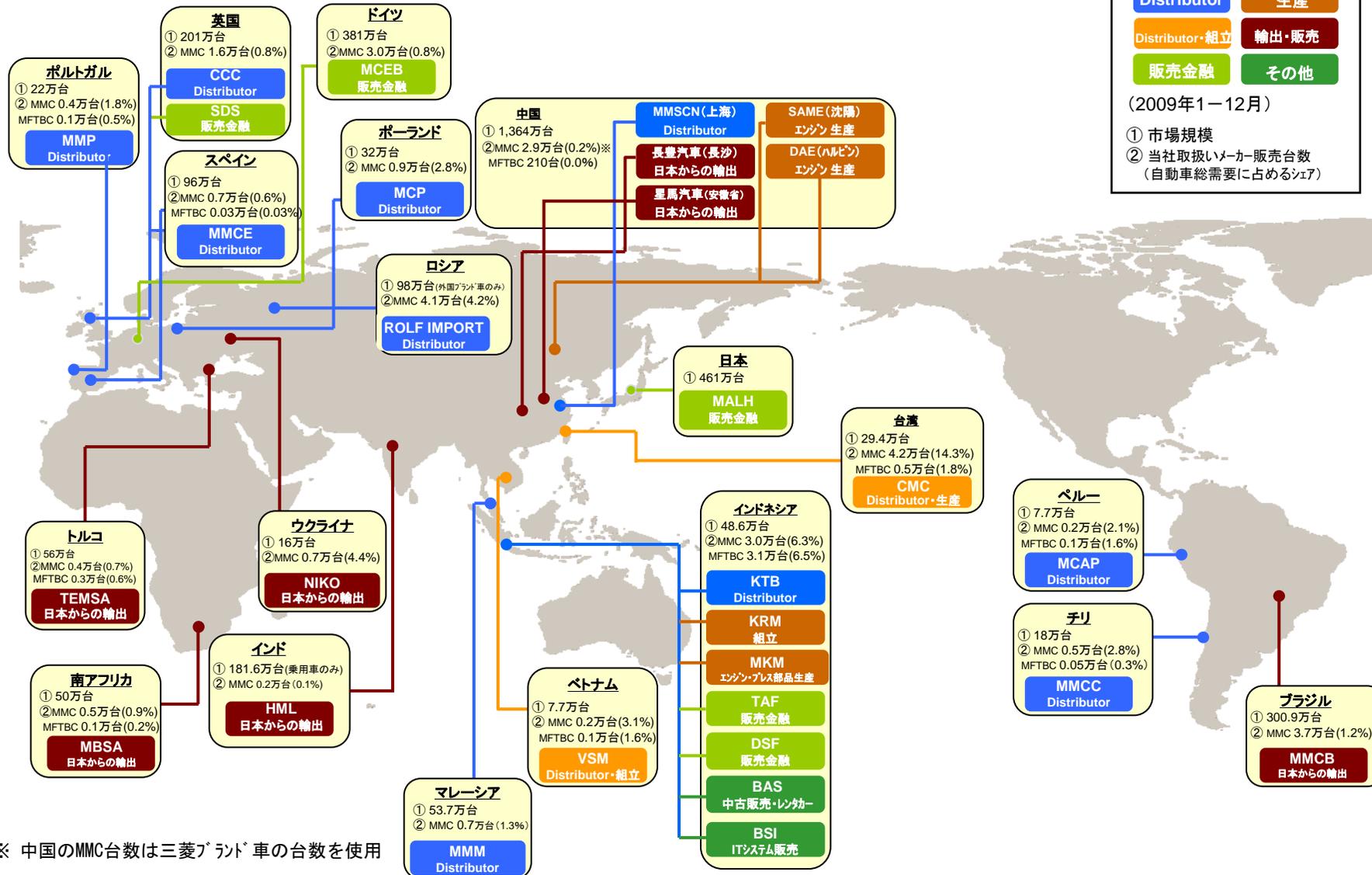


銅事業

- ・当社は、南米チリのEscondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山、ペルーのAntamina銅鉱山において権益を保有しています。
- ・中でもEscondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山となっております。
- ・Los Pelambres銅鉱山にて実施している拡張計画(生産能力約3割増)はほぼ完了し、2010年4-6月の間にはフル生産となる予定です。また、Antamina銅鉱山でも拡張計画(生産能力約4割増)を実施しております。
- ・Escondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山は今後50年以上、Antamina銅鉱山は約20年以上採掘が可能な資源量を有しており、長期的に当社の収益に貢献することが期待されます。
- ・LME銅価格は、中国を中心とした需要の回復/拡大に加えて、ドル安・金利安を背景としたファンド資金の流入が進んでいることを背景に、2009年1月以来回復傾向にあり、足下では金融危機以前の水準にまで回復しつつあります。今後の各国の金融政策や株式市況等の動向如何では、ファンド資金の更なる流入や、逆に銅市場からの引上げの可能性があり、銅価格が短期的に乱高下する局面も想定されますが、需給環境などから、銅価格は底堅い値動きで推移するものと思われれます。

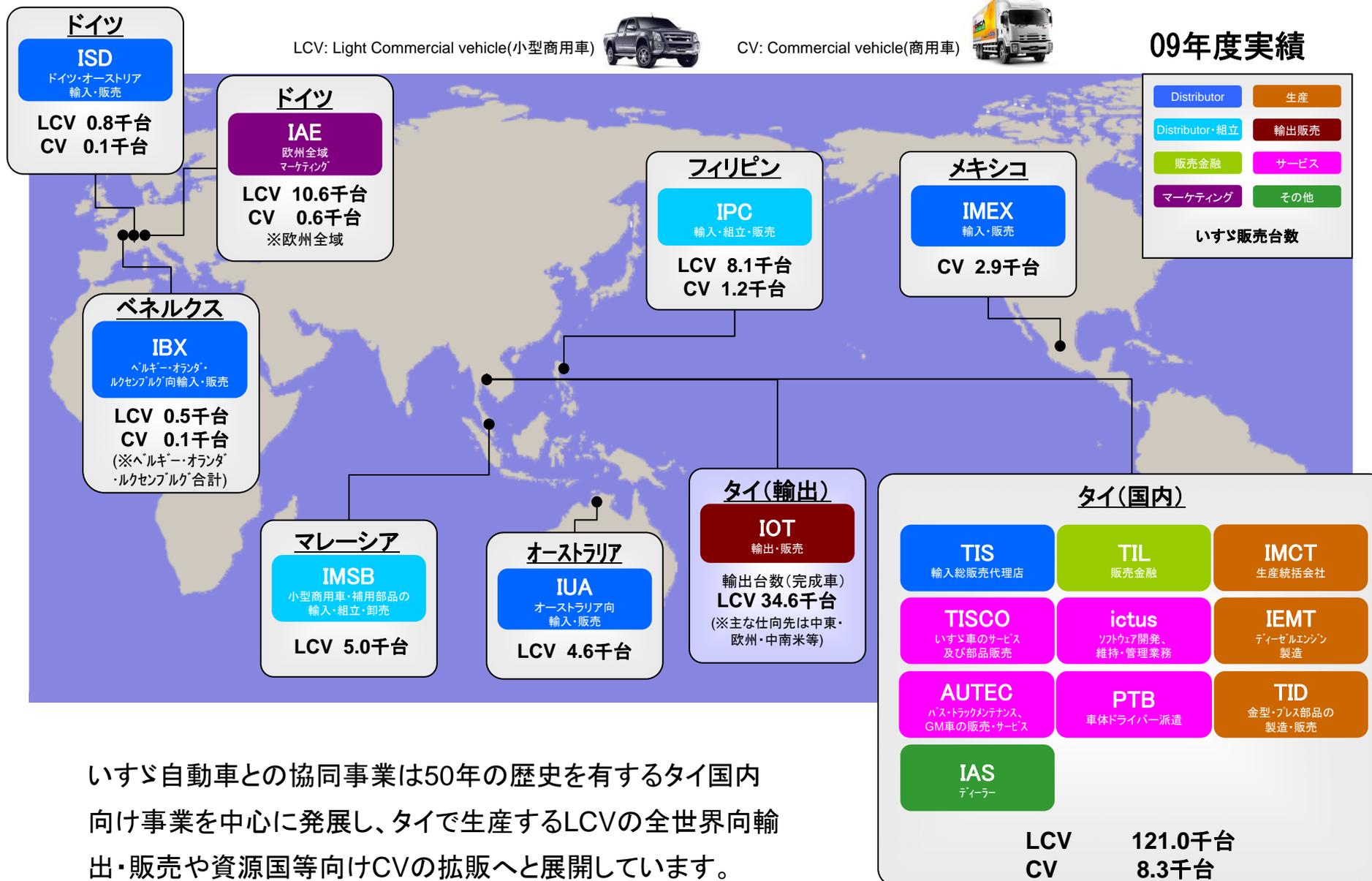
自動車関連ビジネスの世界展開（三菱自動車関連）

2010年4月時点



※ 中国のMMC台数は三菱ブランド車の台数を使用

自動車関連ビジネスの世界展開 (いすゞ関連)



いすゞ自動車との協同事業は50年の歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

自動車事業

当社では、三菱自動車工業製車両やいすゞ自動車製車両などの販売関連事業を中心として、川上分野の車両エンジン組立事業から、川下分野である自動車販売金融、ディーラー事業まで強固なバリューチェーンを構築しています。

三菱自動車関連

- 当社は、三菱自動車工業製車両などの取り扱いにおいて、すでに全世界20カ国で展開している自動車関連事業の基盤強化を進めております。
- 海外では、特に重要戦略地域であるインドネシアにおいて強固なバリューチェーンを構築し、幅広く自動車事業を展開しております。
- 2009年のインドネシア自動車市場は2008年後半の世界金融危機の影響で、通年では約49万台と昨年に比べて20%減となったものの、年後半には政治経済も安定し需要が回復しました。現在の状況を踏まえると、2010年のインドネシア自動車市場は2009年を上回ることが予想されます。
- また、自動車市場の更なる成長を見込む中国において、輸入完成車の販売拡大を目指して三菱自動車工業との合弁で設立した輸入・販売会社(三菱汽車銷(シャオ)售(ショウ)(中国)有限公司)が、2009年4月1日より営業開始し計画通り推移しています。

いすゞ自動車関連

- 当社は、タイを中心としていすゞ自動車製車両・部品の製造・販売に関するバリューチェーンを構築しております。このタイにおけるいすゞ自動車との協同事業は、既に50年の歴史を有しております。
- 更に、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開し、バリューチェーンの強化を図っています。
- 2009年(暦年)のタイ自動車市場を概観いたしますと、前年比▲10.8%の54.8万台となりました。主力のピックアップ市場は、前年比▲18.0%の27.4万台の状況です。年前半は米国発金融危機が实体经济に波及し、2009年1-6月で前年同期比▲28.0%となりましたが、年半ばより農産物価格が上向くと共に輸出も回復基調となり、消費者のセンチメントも改善した結果、2009年7-12月で前年同期比+7.7%増となりました。2010年(暦年)は政治情勢にもよりますが、景気回復に伴い全需は前年比+11.7%の61.2万台に達すると予想しています。
- タイ事業で培ったノウハウを他地域でも活用しながら、世界各国でいすゞ製車両の拡販を図り、拡大していく方針です。

三菱自動車

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、2004年6月から2006年1月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。当社は、同社優先株式(667億円)について当年度▲283億円(税後▲167億円)の減損を行い、この結果、2010年3月末の同社本体に対するリスクエクスポージャーは約1,450億円となっています。

また、当社は同社と主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業を展開しており、このような事業への出資・融資や営業債権など同社関連事業のリスクエクスポージャーは当年度末で約2,200億円となっています。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーの合計は2010年3月末で約3,650億円となっています。

同社の2009年度連結業績は、売上高1.4兆円、営業利益139億円、当期純利益48億円となりました。当社は同社に対して引き続き人材派遣を通じた協力、及び海外販売面での協力を行う予定です。

三菱自動車工業2009年度決算のサマリー

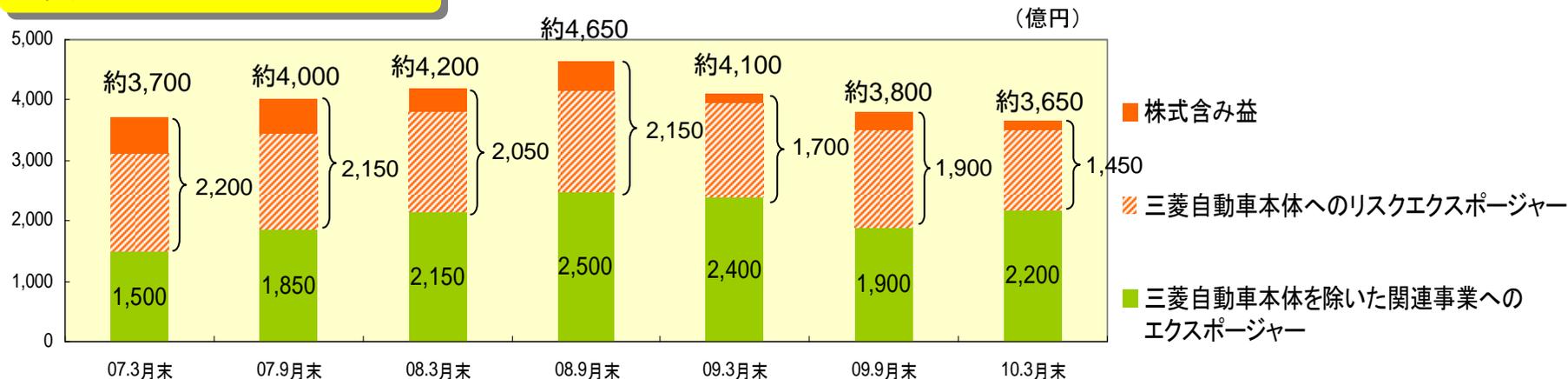
(単位:億円、千台)

	2008年度 通期①	2009年度 通期②	差 ②-①	2009年度計画 公表値 (2009年4月27日)
売上高	19,736	14,456	▲5,280	15,000
営業利益	39	139	+100	300
経常利益	▲149	130	+279	150
当期利益	▲549	48	+597	50
販売台数(小売)	1,066	960	▲106	932

注:販売台数はOEM供給台数を除く。09年度販売台数実績は速報値。

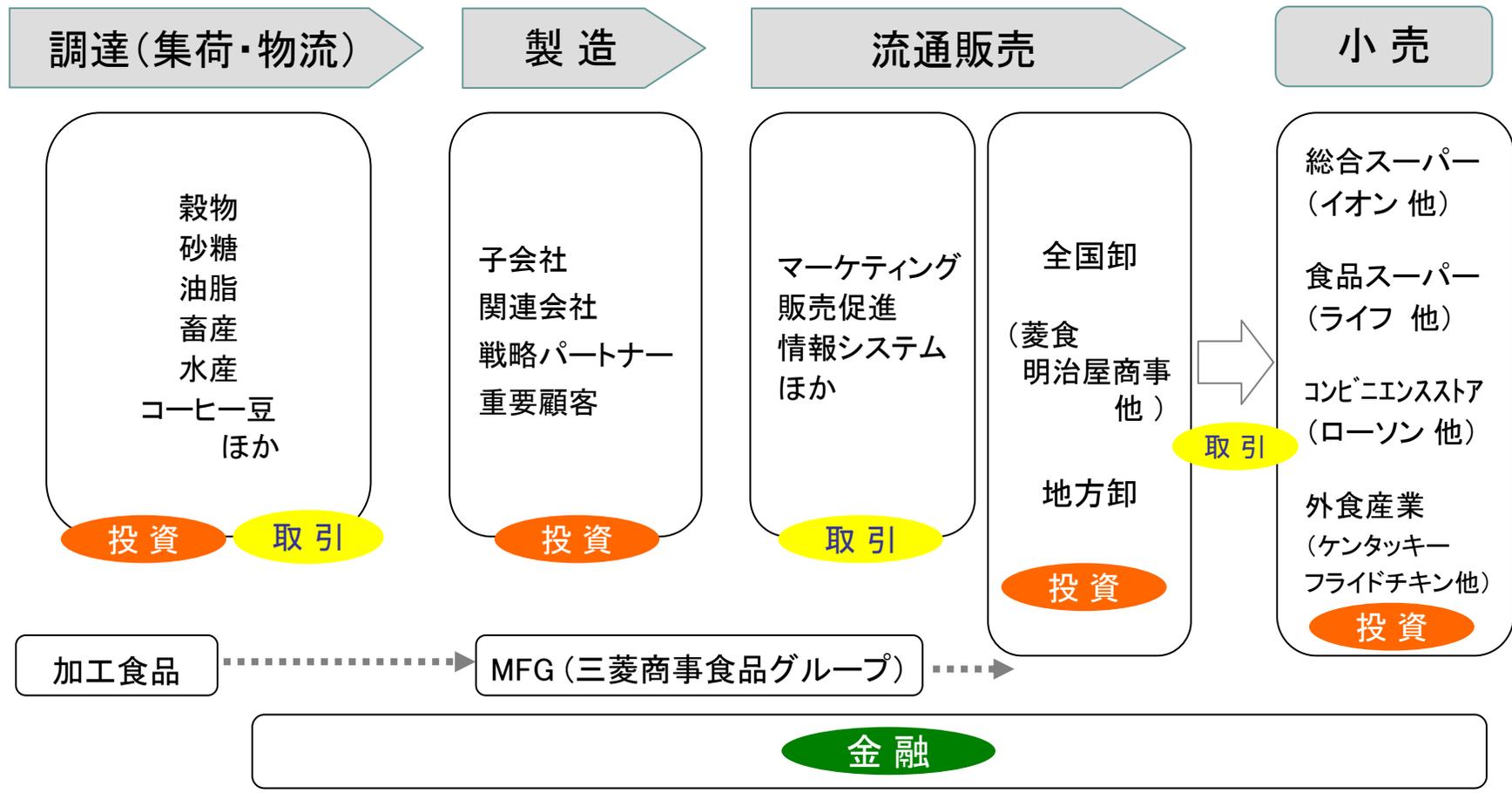
(三菱自動車2009年度決算資料より)

当社リスクエクスポージャー



食料関連事業

食料関連事業のバリューチェーン



食料関連事業

当社は食の安定供給と安全をはじめとした市場のニーズへ対応するため、原料の調達から輸送・加工、製品の流通・小売までを一貫して管理するバリューチェーンの構築・強化に取り組んでいます。

食の安定供給

お客様が望む品質を、必要な時期に競争力のある価格で安定的に届けることを最優先課題として、集荷拠点の強化と加工拠点の充実を行っています。

・集荷拠点の強化：

アメリカ(AGREX)やオーストラリア(RIVERINA)に拠点を設けて農産物の集荷を行い、集荷した農産物を原料加工メーカーへ供給しています。

・加工拠点の充実

当社子会社である日東富士製粉、日本食品化工、日本農産工業など、原料加工メーカーとの関係を強化し、安定した需給基盤を構築しています。

消費者ニーズへの対応

加工食品メーカー、卸売業、小売業、外食企業などの皆様と一緒にバリューチェーンを構築しております。グローバルな原料調達の体制強化、食の幅広いカテゴリーに対応した商品提供など、変化の激しい市場のニーズに対応できるよう、常にバリューチェーンの機能の向上に取り組んでおります。

排出権事業の世界展開

三菱商事のCDM案件一覧 (2010年3月31日 現在)

A. 国連登録済のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO ₂ e/年)	
1	中国	山東東岳 HFC23破壊プロジェクト	2006年3月13日	10,110,117
2	フィリピン	Absolut社メタンガス回収プロジェクト	2006年10月1日	95,896
3	パキスタン	Pakarab社 N ₂ Oプロジェクト	2006年11月5日	1,050,000
4	中国	河南晋開 N ₂ Oプロジェクト	2007年4月7日	349,822
5	韓国	Hanwha社 N ₂ Oプロジェクト	2007年5月3日	281,272
6	チリ	Enaex S.A.社 N ₂ Oプロジェクト	2007年10月13日	822,842
7	中国	広東省龍譚水力発電プロジェクト	2008年4月18日	45,088
8	中国	柳州化工 N ₂ Oプロジェクト	2008年5月9日	901,850
9 ~ 10	中国	四川省水力発電プロジェクト	2008年6月12日、他	176,444
11	中国	福建省LNG発電プロジェクト	2009年1月14日	2,771,826
12 ~ 22	中国	福建省水力発電プロジェクト、他	2009年1月26日、他	1,672,732
23 ~ 28	ウズベキスタン	ウズベキスタンにおけるN ₂ Oプロジェクト	2009年3月14日、他	1,020,478
29	中国	陝西興化 N ₂ Oプロジェクト	2009年4月30日	575,316
30	中国	福建省寿寧下東溪水力発電プロジェクト	2009年6月13日	70,093
31	タイ	カプロラクタム生産プラント N ₂ Oプロジェクト	2009年6月16日	142,402
32 ~ 35	中国	湖北省大辺水カプロジェクト、他	2009年7月20日、他	216,693
36	ポーランド	ZAT社 N ₂ Oプロジェクト	2009年8月31日	688,439
37	中国	新疆開都河水力発電プロジェクト	2009年9月14日	908,606
38	マレーシア	ピンツルコンバインドサイクルプロジェクト	2009年9月18日	595,460
39 ~ 42	中国	洮河楊家河水力発電プロジェクト、他	2010年01月21日、他	1,128,219
計42件		(世界数量シェア: 6.7%)	23,623,595	
B. 承認済で国連登録手続き中のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO ₂ e/年)	
43 ~ 75	計33件	手続中	計5,913,589	
C. 上記以外に現在検討中のCDM/JIプロジェクト			計 20-30件	

【参考】 国連CDM登録案件数 : 2,120件 | 年間排出権数量 : 351,214,058 トン



新エネルギーにおける主な取り組み

1

Moura

Acciona社との合併による
世界最大級の
太陽光発電設備
(45.8MW) @ポルトガル



2

Acciona社との提携

2年間に全世界で再生
可能エネルギープロジェクト
を2,600億円投資・開発する
ことを目指す



3

VIS NOVA

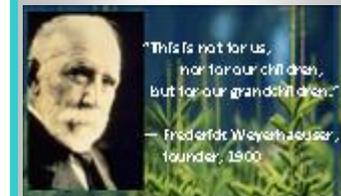
ドイツ第2位の
木質ペレット製造販売会社
(年産12万トン)に45%出資



4

Weyerhaeuser

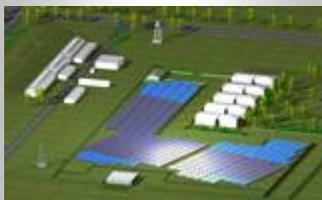
世界トップクラスの森林事業者
と2009年11月に世界最大の
木質バイオペレット製造設備
に係る事業性調査のための
戦略的MOUに調印



5

ブルネイ

ブルネイ総理府向け
1.2MW
太陽光発電実証設備



6

リビア

Al Fateh大学向け
24kW
太陽光発電実証設備



7

北海道バイオエタノール

国内初の大型バイオ
エタノール製造設備



8

フォレストエナジー

日田・門川

国内初大型バイオペレット
製造設備



環境・水事業における主な取り組み

リチウムイオン電池

リチウムエナジージャパン

- 2007年12月設立
- 大型リチウムイオン電池の開発・製造・販売
- 草津工場／京都工場に加え、栗東に新工場を建設することを決定



LEJが量産を開始しているリチウムイオン電池LEV50は、三菱自動車が増産を開始した新世代電気自動車『i-MiEV』にも搭載されています。

水事業



荏原エンジニアリングサービス

- 2010年4月より荏原製作所/日揮/当社による3社共同経営体制に



マニラウォーター

- 1997年8月運営開始
- Ayala Corporationとの連携
- 給水人口約560万人

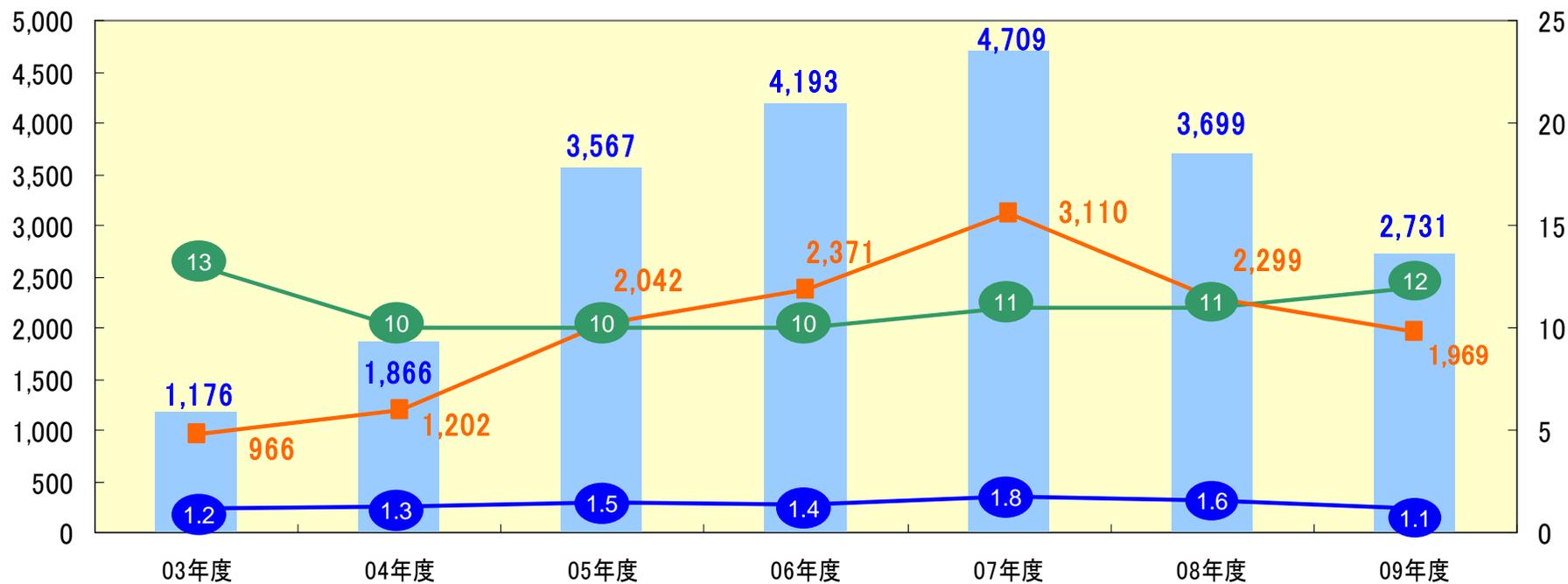


ジャパンウォーター

- 2000年設立
- 契約件数24件
- 給水人口約200万人

利益と株価の推移

(当期純利益: 億円) (株価: 円) ■ 当期純利益 ● PER ● PBR ■ 株価(年平均) (PER、PBR: 倍)



PER 株価収益率 … 一株あたりの株価と収益の関係
PBR 株価純資産倍率 … 一株あたりの株価と純資産の関係

(注) 上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの



つなぐ。

郷土の森を、未来へつなぐ。

郷土の豊かな森を守り、次の世代へ残していくために。高知県安芸市にある212ヘクタール（東京ドーム45個分の広さ）の地域を「千年の森」と名づけ、県や市とともに、森林保全活動をはじめています。

熱帯林を、未来へつなぐ。

早い年月で、限りなく自然林に近い生態系を取り戻すための「熱帯林再生実験プロジェクト」。マレーシア、ブラジル、ケニアで、生き物たちの住みかを取り戻す活動を行っています。

サンゴ礁を、未来へつなぐ。

サンゴ礁が危機に瀕しています。沖縄、ミッドウェイ、セーシェルの世界3地域ですすめている「サンゴ礁保全プロジェクト」では、多くの海洋生物が生きる「海の森」を守るための研究活動を支援しています。

いい明日を、世界に届けよう。

PHOTO: 高知県安芸市「千年の森」

www.mitsubishicorp.com